

年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型) <愛称 DC グローバル・ラップ・バランス (安定型)>

運用報告書 (全体版)

第21期 (決算日 2022年3月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
 「年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)」は、2022年3月25日に第21期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2001年10月17日から原則無期限です。	
運用方針	主として投資信託の受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	アジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行ないません。
	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<958204>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
 www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
17期(2018年3月26日)	15,555	100	5.1	32.2	—	65.3	△0.4	0.3	1,457
18期(2019年3月25日)	15,714	100	1.7	32.1	—	64.7	2.2	0.2	1,549
19期(2020年3月25日)	14,980	100	△4.0	29.4	—	67.1	1.7	0.3	1,554
20期(2021年3月25日)	17,164	100	15.2	33.7	—	63.1	1.2	0.2	1,830
21期(2022年3月25日)	17,526	100	2.7	33.9	—	63.1	△0.1	0.3	1,885

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 複数の親投資信託を組み合わせることにより、中長期的な収益を得ることを目的としているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			式 率	券 率	券 率	託 券 率
(期 首) 2021年3月25日	円 17,164	% —	% 33.7	% 63.1	% 1.2	% 0.2
3月末	17,275	0.6	33.7	62.9	1.2	0.3
4月末	17,349	1.1	33.4	63.9	0.4	0.2
5月末	17,448	1.7	33.7	63.7	0.8	0.2
6月末	17,566	2.3	33.8	63.5	0.9	0.2
7月末	17,590	2.5	33.2	64.0	0.5	0.2
8月末	17,708	3.2	33.5	64.0	0.1	0.2
9月末	17,725	3.3	33.6	63.2	0.7	0.2
10月末	17,919	4.4	33.3	64.3	△1.0	0.2
11月末	17,714	3.2	32.5	64.8	△1.1	0.2
12月末	17,906	4.3	33.2	63.9	△1.0	0.2
2022年1月末	17,435	1.6	31.9	65.1	△1.0	0.2
2月末	17,321	0.9	32.8	64.0	△0.2	0.2
(期 末) 2022年3月25日	円 17,626	% 2.7	% 33.9	% 63.1	% △0.1	% 0.3

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

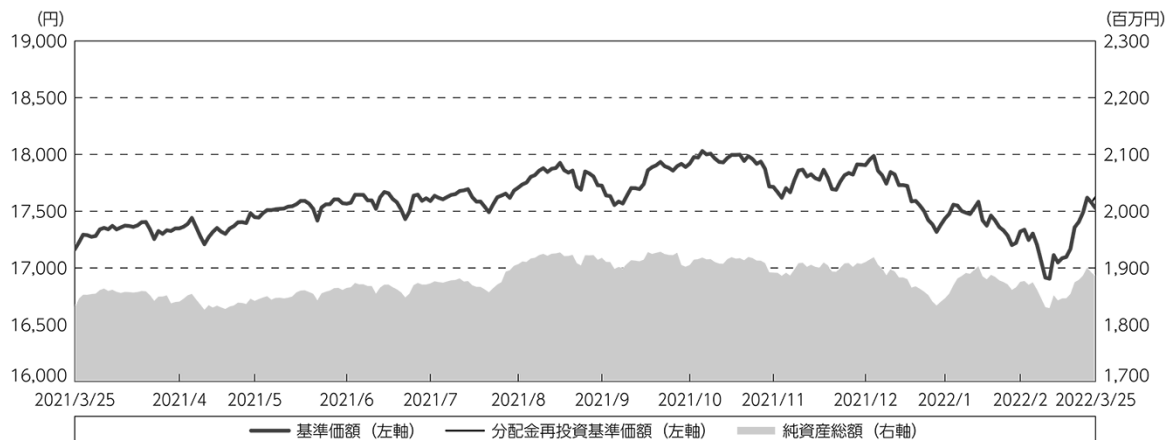
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2021年3月26日～2022年3月25日)

期中の基準価額等の推移



期首：17,164円

期末：17,526円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率： 2.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年3月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて世界各国の株式、債券に国際分散投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。資産配分および運用アドバイザーの決定は、日興グローバルラップの助言のもとに日興アセットマネジメントが行なっております。

基準価額の騰落率(分配金込み)を各マザーファンドの騰落率に要因分解すると以下の通りです。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	+0.64%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	-0.41%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	-0.89%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	+2.29%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	+0.63%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	+0.23%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	+0.20%
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	+2.69%

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、緊急事態宣言などの経済制限措置を背景に2021年8月まで上値の重い状況が続きましたが、9月には新たな経済対策への期待から急上昇した後、中国の不動産開発大手の債務問題を受け大幅に反落するなど、荒い値動きとなりました。10月に入り、為替市場での円安進行や、岸田政権による積極的な財政出動への期待を背景にいったん上昇しましたが、11月以降は新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大が警戒され、不安定な動きを示しました。2022年に入ると、米国における金融政策正常化の前倒し観測が強まるなか、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて大幅な下落に見舞われましたが、その後期間末にかけて急反発するなど、乱高下の展開となりました。

海外株式市場は世界的な金融緩和や財政出動を背景に、2021年8月にかけて概ね上昇基調で推移しました。9月には、欧米の景気回復ペースの鈍化や、米国の金融当局による量的緩和縮小の2021年内の開始観測、中国の不動産開発大手の債務問題などの悪材料が重なり一時的に下落しましたが、10月に入ると堅調な企業業績を背景に再びしっかりした動きを示しました。11月下旬以降は、オミクロン株の出現や、米国金融政策の早期正常化観測、さらに2022年に入ると、ウクライナ情勢の悪化などを背景に、売りが目立つ展開が続きましたが、期間末にかけては急速に戻り歩調を辿りました。

（債券市況）

内外債券市場は、世界景気の回復観測を背景に2021年5月まで上値の重い状況が続いた後、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて債券を買う動きが広がりましたが、8月以降は新型コロナウイルスのワクチン普及に加え、欧米における物価上昇や金融政策の正常化に向けた動きを背景に下落傾向に転じました。その後、オミクロン株の感染拡大の影響もあり、債券買いの動きがいったん優勢となりましたが、12月以降は、米国や英国の金融当局が引き締め姿勢を強めたことから軟調な動きが続きました。2022年2月半ばから3月上旬にかけてウクライナ情勢の悪化をにらみ相場は反発しましたが、期間末にかけては、欧米の当局による金融引き締め姿勢が意識されたことで再び売り圧力が強まりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

各マザーファンドへの投資配分は、「日興グローバルラップ株式会社」による投資助言などを受け、以下の比率をめどに運用を行ないました。

当期間は、2回の配分変更を行ないました。期間の初め～2022年2月上旬は、日本大型株式の配分が若干のマイナス効果となったものの、株式資産全体としては積極的な配分がプラスに寄与しました。2022年2月上旬と3月上旬の配分変更では株式資産と債券資産ともに全体としてマイナス効果となりましたが、期間を通じての当ファンドの資産配分の効果はプラスとなりました。

なお、当期間中は、各マザーファンドにおける運用アドバイザーの変更は行ないませんでした。

	日本大型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	日本小型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	日本債券 グローバル・ラップ マザーファンド	北米株式 グローバル・ラップ マザーファンド	欧州先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド	アジア太平洋 先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド	海外債券 グローバル・ラップ マザーファンド
期間の初め～2022年2月2日	10.5%	6.0%	58.6%	10.7%	5.4%	1.6%	7.2%
2022年2月3日～2022年3月2日	9.6%	5.9%	59.2%	10.6%	5.6%	1.6%	7.5%
2022年3月3日～ 期間末	9.8%	6.0%	58.6%	10.7%	5.9%	1.8%	7.2%

（各マザーファンド）

各マザーファンドにおいては、それぞれの運用アドバイザーが運用方針に沿って、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

マザーファンド	運用アドバイザー	運用方針
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	ファンダメンタルズ分析をベースに資産の均衡価値と市場価格との乖離を捉えることにより、超過収益の獲得を図ることをめざします。
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	スパークス・アセット・マネジメント株式会社	経済構造が変革する中で成長する新興企業や、既存の産業の中で自ら体質改善を図りながら成長を促えようとする企業に選別投資することをめざします。
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	三井住友トラスト・アセット・マネジメント株式会社	マーケット動向、マクロ動向、クレジット動向の丹念な調査・分析により、独自に市場テーマを追求し、投資行動に効果的に反映することで超過収益の獲得をめざします。
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	ジャンナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	個別企業リサーチに基づく徹底したボトムアップのファンダメンタル・アプローチによる、株式の成長性に着目したポートフォリオの構築をめざします。
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド	産業・企業の徹底したファンダメンタルズ分析を行ない、継続的に高い収益成長が期待できるクオリティの高い企業を発掘し、相対的に割安な株価水準で組入れを図ることをめざします。
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	シュローダー・インベストメント・マネジメント(シンガポール)リミテッド	投資対象市場や投資対象企業について実施される徹底した調査・分析によって、本来の投資価値に比べて株価水準が割安な銘柄を見極め、またマクロ分析に基づく個別配分を組合せ、リスクコントロールに配慮しながらポートフォリオを構築することをめざします。
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	「専門性を持ったリサーチ」、「分散されたアルファ源泉における多様な戦略」、「統合されたリスク管理」を通じて、超過収益の獲得をめざします。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第21期
	2021年3月26日～ 2022年3月25日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.567%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,712

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、マザーファンド受益証券を通じて分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。また、市況見通しなどに応じて資産配分比率の調整を行なうことによって、収益の拡大を図ります。

（各マザーファンド）

各マザーファンドにおいては、それぞれの運用アドバイザーが運用方針に沿って、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	197	1.122	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(106)	(0.605)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(81)	(0.462)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.011)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.004)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	202	1.151	
期中の平均基準価額は、17,579円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

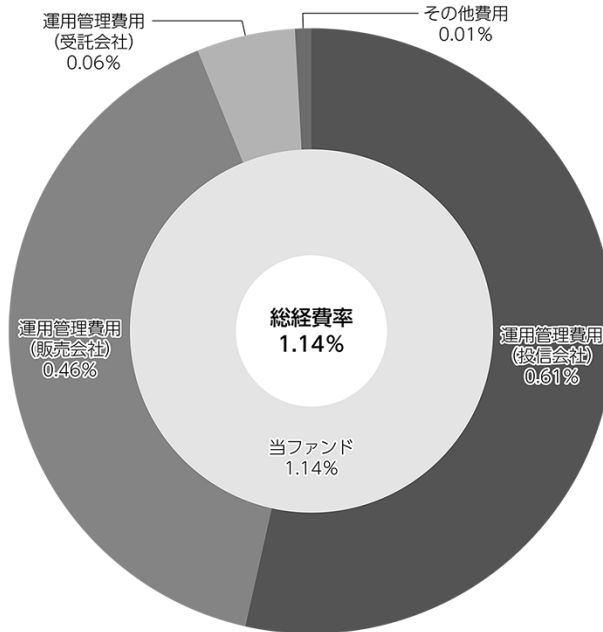
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月26日～2022年3月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	3,468	10,605	9,015	28,034
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	2,004	14,964	709	5,792
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	47,183	67,253	26,469	37,546
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	2,985	14,780	11,076	54,813
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	4,573	20,125	4,311	20,866
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	641	5,733	520	4,960
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	2,727	7,704	2,508	7,099

○株式売買比率

(2021年3月26日～2022年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期				
	日本大型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	日本小型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	北米株式 グローバル・ラップ マザーファンド	欧州先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド	アジア太平洋先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	25,490,366千円	4,584,620千円	20,786,968千円	11,543,266千円	1,865,919千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,086,676千円	8,327,164千円	25,362,634千円	15,741,670千円	4,474,275千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94	0.55	0.81	0.73	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年3月26日～2022年3月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2021年3月26日～2022年3月25日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2022年3月25日現在）

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド		64,518	58,971	188,094
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド		14,012	15,307	112,514
日本債券グローバル・ラップマザーファンド		740,725	761,439	1,067,766
北米株式グローバル・ラップマザーファンド		46,585	38,494	209,158
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド		22,595	22,857	112,501
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド		3,387	3,509	35,313
海外債券グローバル・ラップマザーファンド		46,981	47,201	135,260

(注) 各親投資信託の2022年3月25日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	7,905,872千口	・欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	3,503,067千口
・日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	1,100,579千口	・アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	506,804千口
・日本債券グローバル・ラップマザーファンド	113,262,801千口	・海外債券グローバル・ラップマザーファンド	3,099,191千口
・北米株式グローバル・ラップマザーファンド	4,698,445千口		

○投資信託財産の構成

(2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	188,094	9.8
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	112,514	5.9
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	1,067,766	55.7
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	209,158	10.9
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	112,501	5.9
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	35,313	1.8
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	135,260	7.1
コール・ローン等、その他	57,695	2.9
投資信託財産総額	1,918,301	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 北米株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(25,567,675千円)の投資信託財産総額(25,629,515千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(17,268,433千円)の投資信託財産総額(17,301,961千円)に対する比率は99.8%です。

(注) アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,039,512千円)の投資信託財産総額(5,108,593千円)に対する比率は98.6%です。

(注) 海外債券グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(8,855,668千円)の投資信託財産総額(9,175,836千円)に対する比率は96.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=122.07円、1カナダドル=97.31円、1メキシコペソ=6.0785円、1ユーロ=134.35円、1イギリスポンド=160.94円、1スイスフラン=131.53円、1スウェーデンクローナ=12.99円、1ノルウェークローネ=14.08円、1デンマーククローネ=18.06円、1ポーランドズロチ=28.1482円、1オーストラリアドル=91.61円、1ニュージーランドドル=84.91円、1香港ドル=15.60円、1シンガポールドル=89.96円、1マレーシアリンギット=28.9052円、1イスラエルシェケル=37.9401円、1南アフリカランド=8.41円、1香港・オフショア人民元=19.1304円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年3月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,918,301,149
コール・ローン等	33,597,912
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	188,094,686
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	112,514,560
日本債券グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	1,067,766,080
北米株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	209,158,692
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	112,501,689
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	35,313,742
海外債券グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	135,260,119
未収入金	24,093,669
(B) 負債	32,932,838
未払収益分配金	10,757,452
未払解約金	11,714,107
未払信託報酬	10,420,467
その他未払費用	40,812
(C) 純資産総額(A-B)	1,885,368,311
元本	1,075,745,206
次期繰越損益金	809,623,105
(D) 受益権総口数	1,075,745,206口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,526円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,066,188,578円、期中追加設定元本額は156,624,995円、期中一部解約元本額は147,068,367円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.7526円です。

○損益の状況（2021年3月26日～2022年3月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,159
支払利息	△ 3,159
(B) 有価証券売買損益	64,538,530
売買益	91,579,436
売買損	△ 27,040,906
(C) 信託報酬等	△ 21,171,858
(D) 当期損益金(A+B+C)	43,363,513
(E) 前期繰越損益金	237,195,482
(F) 追加信託差損益金	539,821,562
(配当等相当額)	(559,688,857)
(売買損益相当額)	(△ 19,867,295)
(G) 計(D+E+F)	820,380,557
(H) 収益分配金	△ 10,757,452
次期繰越損益金(G+H)	809,623,105
追加信託差損益金	539,821,562
(配当等相当額)	(559,909,502)
(売買損益相当額)	(△ 20,087,940)
分配準備積立金	269,801,543

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年3月26日～2022年3月25日の期間に当ファンドが負担した費用は5,482,954円です。

(注) 分配金の計算過程（2021年3月26日～2022年3月25日）は以下の通りです。

項 目	2021年3月26日～ 2022年3月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,484,933円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	29,878,580円
c. 信託約款に定める収益調整金	559,909,502円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	237,195,482円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	840,468,497円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,812円
g. 分配金	10,757,452円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

○お知らせ

約款変更について

2021年3月26日から2022年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2022年3月25日）
（2021年3月26日～2022年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き（ラッセル野村大型インデックス）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタル分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。株式の組入比率は原則として高位を維持します。株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村大型インデックス (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年3月26日)	22,268	12.7	214.36	11.2	99.3	—	30,019
18期(2019年3月25日)	21,142	△5.1	208.51	△2.7	98.5	—	24,876
19期(2020年3月25日)	19,674	△6.9	195.72	△6.1	99.4	—	22,335
20期(2021年3月25日)	29,561	50.3	277.17	41.6	99.7	—	27,835
21期(2022年3月25日)	31,896	7.9	289.48	4.4	98.8	—	25,216

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ラッセル野村大型インデックスは、野村証券株式会社とFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける大型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額上位85%の銘柄群で構成されています。なお、設定時を100として2022年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村大型インデックス (ベンチマーク)		株式 組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2021年3月25日	円	%		%	%
3月末	29,561	—	277.17	—	99.7
4月末	29,874	1.1	279.79	0.9	98.6
5月末	29,166	△1.3	272.68	△1.6	98.8
6月末	29,938	1.3	276.48	△0.2	98.3
7月末	30,180	2.1	279.17	0.7	99.4
8月末	29,579	0.1	272.34	△1.7	99.1
9月末	30,511	3.2	281.35	1.5	99.3
10月末	32,073	8.5	293.99	6.1	97.9
11月末	31,687	7.2	290.39	4.8	98.5
12月末	30,609	3.5	281.72	1.6	98.0
2022年1月末	31,605	6.9	291.36	5.1	98.6
2月末	30,547	3.3	276.13	△0.4	98.9
(期末) 2022年3月25日	30,258	2.4	273.85	△1.2	99.2
	31,896	7.9	289.48	4.4	98.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年3月26日～2022年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め29,561円の基準価額は、期間末に31,896円となり、騰落率は+7.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

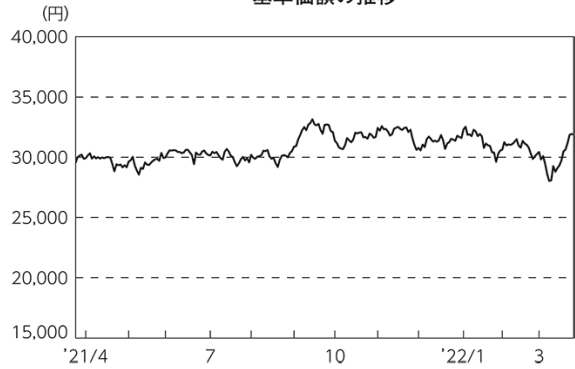
<値上がり要因>

- ・堅調な企業業績や景気回復への期待。
- ・衆議院議員選挙における連立与党の議席確保や景気刺激策への期待。

<値下がり要因>

- ・米国における金融引き締めへの景気への影響懸念。
- ・ウクライナ情勢の緊迫化。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/03/25	2021/09/14	2022/03/08	2022/03/25
29,561円	33,147円	28,042円	31,896円

(株式市況)

期間の初めから2021年5月にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数が再拡大し、緊急事態宣言が発令されたことなどをを受けて下落したものの、その後はレンジ内での推移となりました。9月には、感染状況の改善に伴う経済活動の再開への期待や、菅首相が自民党総裁選挙に出馬しないと発表したことを受けて、政権運営の安定や景気刺激策への期待を背景に上昇しました。年末にかけては米国長期金利の急騰が懸念された局面があったものの、衆議院議員選挙において連立与党が安定した政権運営に必要な議席数を確保したことで安心感が広がりました。堅調な企業業績や景気回復への期待感を背景に年末まで底堅く推移しましたが、2022年の年明けからは米国における金融政策の引き締めペースが市場想定よりも速くなる可能性が浮上し、景気への悪影響が懸念されました。これに加えて、ウクライナ情勢が緊迫化したことで、地政学的リスクの高まりが嫌気され下落し、神経質な株価推移そして変動性の高いなかで期間末を迎えました。

ポートフォリオ

コロナ禍で業績拡大を実現したことで株価が上昇し、相対的な魅力度が低下した銘柄を売却した一方で、中長期的な成長性があるにも関わらず短期的な業績の低迷を背景に株価が割安となっていると考えられる銘柄を積極的に組み入れました。

資本財セクターでは、脱炭素の一環として重要性が高まると考えられる液化天然ガス（LNG）のプラント建設に強みを持つプラントエンジニアリング銘柄に積極姿勢で臨みました。その一方で、巣籠り需要の増加から好調な業績推移となり、堅調な株価推移を受けて割安感が後退した農業機械銘柄は消極姿勢としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、7.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「ラッセル野村大型インデックス」の上昇率4.4%を概ね3.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

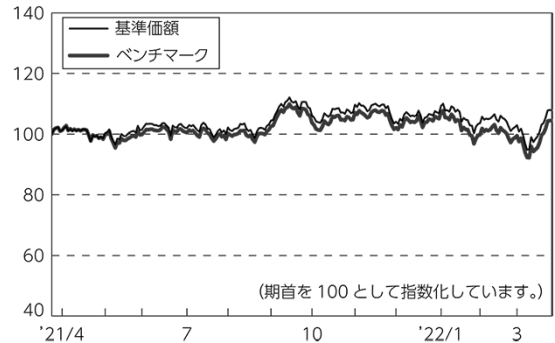
<プラス要因>

- ・中期経営計画の見直しを発表し、グループ会社とのシナジー効果やコスト削減の上積みを主因としてEPS（一株あたり利益）目標の上方修正を行った通信サービス会社の株価が上昇したこと。

<マイナス要因>

- ・サプライチェーン（供給網）の混乱による部品不足などの影響により、北米や中国で人気の主力モデルで欠品が発生したことで業績が市場想定以下になった電機メーカーの株価が軟調に推移したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

直近の決算シーズンでは、企業業績が堅調に推移していることが確認できたものの、ウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクの高まり、世界的な景況感の減速や物価上昇などがリスク要因となっており、悪材料が増加しています。当戦略は業種中立を維持しているため、景気敏感株に偏った投資は行なっていませんが、上記リスク要因に対応するための慎重な銘柄選択が重要と考えます。

銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業の見極めが重要となる一方で、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の効果により企業や消費者のマインドが改善することで、これまで低迷していた企業業績の回復も期待できます。引き続き、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。また、今回の地政学的リスクの高まりを受けて、今後長期的に構造変化を遂げる可能性がある国内外のエネルギー分野の動向を見極めることも重要になると考えます。

引き続き銘柄選択にあたっては、徹底的な情報収集、分析を行ない、中長期的な企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.041	
期中の平均基準価額は、30,502円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年3月26日～2022年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,815 (65)	10,524,129 (ー)	4,065	14,966,237

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2021年3月26日～2022年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,490,366千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,086,676千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年3月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.5%)			
大成建設	27.2	—	—
大和ハウス工業	95.3	117.3	391,195
日揮ホールディングス	—	156.2	243,047
食料品 (2.3%)			
アサヒグループホールディングス	76.8	92.6	411,607
ニチレイ	78.3	67.2	164,841
化学 (6.6%)			
旭化成	382.6	318.3	354,586
信越化学工業	40.9	33.4	640,946
三井化学	67.2	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	298.5	252,590
花王	62.1	35.1	176,833
タカラバイオ	107.9	90.9	211,978
医薬品 (5.0%)			
協和キリン	148.1	53.9	163,317
塩野義製薬	55.5	48.6	384,134
エーザイ	12.8	—	—
小野薬品工業	150.3	27	85,401
沢井製薬	55.3	—	—
第一三共	51.1	225.4	608,580
ゴム製品 (1.8%)			
ブリヂストン	113.4	97.2	449,452
ガラス・土石製品 (1.8%)			
AGC	—	48.8	235,948
東海カーボン	—	174.7	202,477
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	125.6	—	—
非鉄金属 (2.7%)			
住友金属鉱山	98.4	61.9	407,797
住友電気工業	164.8	183.6	275,859
機械 (4.2%)			
アマダ	252.6	216.5	237,717
ナブテスコ	69.2	49	156,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	140.2	—	—
ダイキン工業	19.3	9.4	216,670
セガサミーホールディングス	—	191.7	421,740
電気機器 (22.1%)			
イビデン	—	49.9	310,378
日立製作所	193	156.2	963,754
富士電機	—	69.4	431,668
日本電産	44.1	38	375,060
ソニーグループ	98.3	94.3	1,212,226
キーエンス	17.3	11.7	661,752
カシオ計算機	166.6	195.9	286,993
ローム	31.7	26.9	257,164
村田製作所	46.4	57.3	483,440
東京エレクトロン	14.5	8.4	533,316
輸送用機器 (6.6%)			
デンソー	60.5	—	—
いすゞ自動車	268.3	—	—
トヨタ自動車	84.4	251.6	550,752
アイシン	—	42	179,340
本田技研工業	—	185.9	642,470
スズキ	66.3	65.3	274,260
精密機器 (3.5%)			
テルモ	—	127.2	482,342
HOYA	45.8	27.3	387,660
その他製品 (0.9%)			
任天堂	9.8	3.4	223,652
電気・ガス業 (0.5%)			
電源開発	—	61.6	111,988
陸運業 (3.4%)			
東海旅客鉄道	33.7	28.9	480,462
日本通運	28.2	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	43.1	377,556
空運業 (0.6%)			
日本航空	128.5	68.4	150,343

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (9.1%)			
野村総合研究所	74.8	16.1	65,929
大塚商会	88.6	75.9	333,201
日本電信電話	321.1	311.5	1,121,088
カブコン	—	98.1	294,790
コナミホールディングス	42.1	23.5	181,655
ソフトバンクグループ	89.6	51.3	277,122
卸売業 (5.0%)			
伊藤忠商事	143.8	188.2	794,580
三菱商事	204.9	97.9	458,759
小売業 (3.7%)			
セブン&アイ・ホールディングス	103.3	78.8	429,696
良品計画	125.8	134.9	203,024
イズミ	43.1	34.3	111,646
サンドラッグ	49.5	54.7	171,758
銀行業 (3.8%)			
三井住友フィナンシャルグループ	270.4	225.2	939,759

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (5.1%)				
東京海上ホールディングス	117.8	119.3	873,872	
T&Dホールディングス	269.7	224.5	383,221	
その他金融業 (1.9%)				
クレディセゾン	191.2	158.3	209,747	
オリックス	333.5	105.6	257,294	
不動産業 (2.5%)				
オープンハウスグループ	49.7	—	—	
三井不動産	195.6	232.2	628,681	
サービス業 (4.4%)				
電通グループ	89.2	122.4	600,984	
楽天グループ	274.4	164	161,212	
リクルートホールディングス	162.6	61.2	336,783	
合 計	株数・金額	6,973	6,787	24,904,909
	銘柄数<比率>	61	64	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	24,904,909	98.7
コール・ローン等、その他	328,955	1.3
投資信託財産総額	25,233,864	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	25,233,864,686	
コール・ローン等	290,000,286	
株式(評価額)	24,904,909,200	
未収配当金	38,955,200	
(B) 負債	17,486,514	
未払解約金	17,486,506	
未払利息	8	
(C) 純資産総額(A-B)	25,216,378,172	
元本	7,905,872,914	
次期繰越損益金	17,310,505,258	
(D) 受益権総口数	7,905,872,914口	
1万口当たり基準価額(C/D)	31,896円	

(注) 当ファンドの期首元本額は9,416,351,803円、期中追加設定元本額は675,688,897円、期中一部解約元本額は2,186,167,786円です。

(注) 2022年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW 7つの卵	3,530,593,828円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,525,183,285円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	738,742,306円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	659,468,976円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	399,329,481円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	385,966,428円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	189,461,604円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	164,214,271円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	134,469,197円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	119,472,292円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	58,971,246円

(注) 1口当たり純資産額は3,1896円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年3月26日から2022年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	604,329,080	
受取配当金	603,872,100	
その他収益金	485,079	
支払利息	△ 28,099	
(B) 有価証券売買損益	1,598,840,399	
売買益	3,573,084,563	
売買損	△ 1,974,244,164	
(C) 当期損益金(A+B)	2,203,169,479	
(D) 前期繰越損益金	18,419,122,956	
(E) 追加信託差損益金	1,362,285,208	
(F) 解約差損益金	△ 4,674,072,385	
(G) 計(C+D+E+F)	17,310,505,258	
次期繰越損益金(G)	17,310,505,258	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2022年3月25日）
（2021年3月26日～2022年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き（ラッセル野村小型インデックス）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタル分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。株式の組入比率は原則として高位を維持します。株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935930>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村小型インデックス (ベンチマーク)		株式 組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
17期(2018年3月26日)	64,801	29.2	418.68	17.1	96.7	9,735
18期(2019年3月25日)	60,387	△6.8	383.14	△8.5	95.4	8,151
19期(2020年3月25日)	52,911	△12.4	331.98	△13.4	93.2	6,606
20期(2021年3月25日)	78,594	48.5	467.63	40.9	98.4	8,828
21期(2022年3月25日)	73,502	△6.5	450.08	△3.8	94.0	8,089

(注) ラッセル野村小型インデックスは、野村証券株式会社とFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける小型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額下位15%の銘柄群で構成されています。なお、設定時を100として2022年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村小型インデックス (ベンチマーク)		株式 組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年3月25日	78,594	—	467.63	—	98.4
3月末	79,294	0.9	467.85	0.0	97.6
4月末	76,443	△2.7	453.90	△2.9	97.6
5月末	76,311	△2.9	451.63	△3.4	97.5
6月末	79,197	0.8	463.56	△0.9	98.6
7月末	79,490	1.1	455.72	△2.5	97.2
8月末	80,197	2.0	467.91	0.1	97.7
9月末	83,319	6.0	483.73	3.4	98.5
10月末	83,036	5.7	475.73	1.7	96.7
11月末	76,888	△2.2	445.78	△4.7	96.4
12月末	79,114	0.7	458.82	△1.9	97.0
2022年1月末	73,373	△6.6	433.69	△7.3	94.1
2月末	73,508	△6.5	441.40	△5.6	97.4
(期末) 2022年3月25日	73,502	△6.5	450.08	△3.8	94.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年3月26日～2022年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め78,594円の基準価額は、期間末に73,502円となり、騰落率は△6.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・堅調な企業業績や景気回復への期待。
- ・衆議院議員選挙における連立与党の議席確保や景気刺激策への期待。

<値下がり要因>

- ・米国における金融引き締めの景気への影響懸念。
- ・ウクライナ情勢の緊迫化やエネルギー価格上昇によるインフレやコストアップ懸念。

(株式市況)

期間の初めは、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済への悪影響懸念が継続する一方、企業活動が2020年よりも改善することに対する期待との綱引きで一進一退の状況でした。

2021年9月には、感染状況の改善に伴う経済活動の再開への期待や、菅首相が自民党総裁選挙に出馬しないと発表したことを受けて、政権運営の安定や景気刺激策への期待を背景に上昇しました。

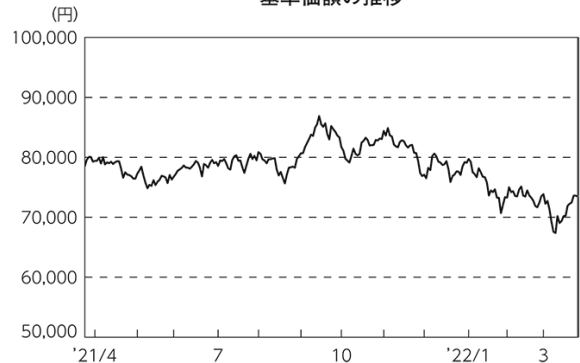
年末にかけては米国長期金利の急騰が懸念された局面があったものの、衆議院議員選挙において連立与党が安定した政権運営に必要な議席数を確保したことで安心感が広がりました。堅調な企業業績や景気回復への期待感を背景に年末まで底堅く推移しましたが、2022年の年明けからは米国における金融政策の引き締めペースが市場想定よりも速くなる可能性が浮上し、景気への悪影響が懸念されました。これに加えて、ウクライナ情勢が緊迫化したことで、地政学的リスクの高まりが嫌気され下落し、神経質な株価推移そして変動性の高いなかで期間末を迎えました。

ポートフォリオ

期間の初めには、コロナ禍の収束を期待して、過去、相対的にパフォーマンスの悪かった内需関連の銘柄中心に積極姿勢で臨みました。一方で、業績成長が鈍化する懸念が高まった銘柄中心に消極姿勢としました。

その後、それら内需関連銘柄が上昇したことから、割安感の出た海外製造業関連などにも積極姿勢で臨みましたが、インフレ懸念の台頭や新型コロナウイルスの感染再拡大などで製造業は厳しいパフォーマンスとなりました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/03/25	2021/09/14	2022/03/09	2022/03/25
78,594円	86,883円	67,391円	73,502円

2022年に入り、インフレ懸念のさらなる高まりから、サービス業などインフレ抵抗力の高い銘柄へ積極姿勢で臨みました。しかしながら、さらなる商品市況の上昇、ロシア軍のウクライナ侵攻などから、海外投資家中心に株式市場から資金流出が進み、小型株には厳しい環境のなかで期間末を迎えました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、6.5%の値下がりとなり、ベンチマークである「ラッセル野村小型インデックス」の下落率3.8%を概ね2.7%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

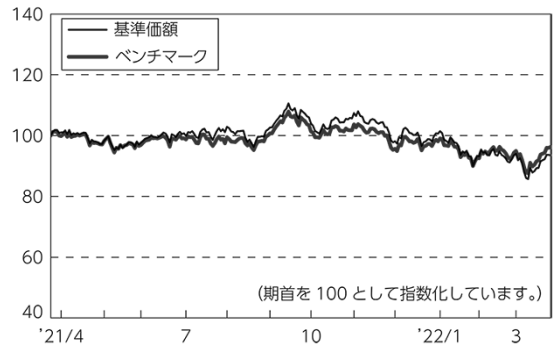
<プラス要因>

- ・コロナ禍の収束期待から、これまでパフォーマンスの厳しかった銘柄の株価が上昇に転じたこと。

<マイナス要因>

- ・物流の混乱や新型コロナウイルスの感染再拡大、世界的な需要急拡大により、幅広く半導体などの部品不足が起こり、調達難から生産の縮小、停止の影響を受けた製造業の株価が下落したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

投資戦略に大きな変更はなく、企業調査をもとに相対的に割安かつ業績成長が見込める銘柄中心に積極姿勢で臨みます。

銘柄選別においては、2021年後半から新興市場が急落し割安になっている銘柄が増加していることから、急落した銘柄の中から成長確率が高いと思われる銘柄を発掘し新規投資を行なっていきます。また、日本経済の相対的な改善余地は他国に比べて高いと考えており、その恩恵を受けるとされる内需関連銘柄中心に積極姿勢で臨みます。加えて、部品不足などから短期的に業績環境が厳しく売り込まれた銘柄についても、選別して積極姿勢で臨みます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.040 (0.040)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	32	0.040	
期中の平均基準価額は、78,347円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年3月26日～2022年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,539 (94)	2,089,729 (-)	1,422	2,494,890

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2021年3月26日～2022年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,584,620千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,327,164千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年3月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.0%)			
ミライト・ホールディングス	101.7	76.4	154,098
食料品 (0.7%)			
ニッポン	55.3	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	91.4	100.4	55,521
繊維製品 (2.0%)			
セーレン	42.6	32.2	73,448
マツオカコーポレーション	50.5	44	52,228
ヤマトインターナショナル	105.7	83.3	24,740
パルプ・紙 (1.5%)			
レンゴー	96.6	147	116,718
化学 (3.9%)			
東京応化工業	16.6	19.3	143,206
三洋化成工業	28.1	27	140,130
三光合成	45.9	45.9	16,019
ガラス・土石製品 (3.1%)			
アジアバイルホールディングス	282.4	289.9	128,135
ニチハ	31	41.6	108,201
鉄鋼 (1.7%)			
共英製鋼	—	88.3	125,386
非鉄金属 (—%)			
平河ヒューテック	50	—	—
金属製品 (2.5%)			
トーカロ	113.6	104.9	144,027
川田テクノロジーズ	28.2	12.4	46,252
機械 (11.1%)			
F U J I	60.4	39.7	91,707
日精エー・エス・ビー機械	—	16.4	53,218
サトーホールディングス	49.6	51.2	90,624
オカダアイオン	—	57.7	85,684
ローツェ	9.9	—	—
椿本チエイン	—	36.4	116,116
タダノ	—	72.2	75,088
キトー	107.3	87.6	154,789

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マックス	13.9	13.9	23,769
グローリー	—	29.7	62,459
ユースン精機	133	133	89,908
電気機器 (11.1%)			
山洋電気	15.5	—	—
ダイヘン	32.3	19	82,460
ミマキエンジニアリング	130.5	134.9	92,271
日本信号	109.6	96.4	87,145
エレコム	30.7	84.4	130,398
アンリツ	—	40.9	64,376
タムラ製作所	197.5	—	—
日本光電工業	—	52	161,720
山一電機	38.6	67.8	131,599
日本ケミコン	65.2	51	94,095
輸送用機器 (2.8%)			
モリタホールディングス	22.8	—	—
三菱ロジスネクスト	127.5	98.4	92,299
武蔵精密工業	95.6	79.6	123,220
太平洋工業	73.6	—	—
その他製品 (1.9%)			
ニホンフラッシュ	122.6	—	—
萩原工業	57.9	24.2	27,225
オカムラ	114.2	96.7	117,200
電気・ガス業 (0.8%)			
エフオン	96.5	106.5	62,728
メタウォーター	69.4	—	—
陸運業 (2.8%)			
SBSホールディングス	70.7	43.3	145,921
センコーグループホールディングス	100	68.3	63,792
情報・通信業 (11.7%)			
ポールトゥウィン・ビットクルーHD	91.4	99.4	117,490
マクロミル	—	86.9	102,628
くふうカンパニー	—	128.4	43,656
くふうカンパニー	78.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	82.8	67.5	116,640
アイティフォー	121.1	170.5	136,570
デジタルガレージ	36.5	29.5	130,537
I M A G I C A G R O U P	—	135.2	98,560
日本ユニシス	39.9	44.1	140,458
卸売業 (10.6%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	65.7	52.5	140,385
シップヘルスケアホールディングス	28.5	62.7	130,729
シークス	62.8	94.4	99,308
スターゼン	7.3	—	—
阪和興業	62.3	45.7	150,581
岩谷産業	24.1	21.7	116,746
西本Wismettacホールディングス	36.8	47.9	134,742
トラスコ中山	35.4	12.8	32,102
小売業 (7.6%)			
バルグループホールディングス	53.3	81.6	120,931
コメ兵ホールディングス	55.7	41.6	75,088
メディカルシステムネットワーク	—	122	65,514
ノジマ	15.2	47.4	111,153
サイゼリヤ	45.8	51.8	137,529
サクスパー ホールディングス	—	133.9	69,628
銀行業 (1.8%)			
武蔵野銀行	47.3	71.2	135,564

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (0.8%)			
ライフネット生命保険	74.5	108.6	62,988
その他金融業 (2.6%)			
アルヒ	92.5	92.5	94,627
イオンフィナンシャルサービス	127.3	84.5	101,822
不動産業 (2.4%)			
スター・マイカ・ホールディングス	87	88.4	113,770
トーセイ	47	57	66,006
サービス業 (14.6%)			
日本工営	45.3	49.4	148,101
タケエイ	132	—	—
エス・エム・エス	36.5	19.4	66,736
ベネフィット・ワン	48.5	30.2	82,053
タカミヤ	188.3	188.3	71,177
バリューコマース	41.9	35.4	125,316
クリーク・アンド・リバー社	80.7	80.8	153,116
ベルシステム24ホールディングス	72.4	59	79,650
TREホールディングス	—	105.6	194,304
イチネンホールディングス	73.8	—	—
丹青社	72.8	95.2	76,160
ベネッセホールディングス	—	49.7	114,111
合 計	株数・金額 5,295	5,506	7,604,415
	銘柄数<比率>	74	76 <94.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,604,415	93.9
コール・ローン等、その他	491,362	6.1
投資信託財産総額	8,095,777	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	8,095,777,137	
コール・ローン等	449,417,958	
株式(評価額)	7,604,415,900	
未収入金	25,597,329	
未収配当金	16,345,950	
(B) 負債	6,245,038	
未払金	5,855,953	
未払解約金	389,073	
未払利息	12	
(C) 純資産総額(A-B)	8,089,532,099	
元本	1,100,579,915	
次期繰越損益金	6,988,952,184	
(D) 受益権総口数	1,100,579,915口	
1万口当たり基準価額(C/D)	73,502円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,123,265,556円、期中追加設定元本額は111,654,019円、期中一部解約元本額は134,339,660円です。

(注) 2022年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW 7つの卵	498,236,027円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	218,415,387円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	84,498,587円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	69,141,777円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	54,763,938円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	51,161,435円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	32,902,108円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	28,601,468円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	25,254,580円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	22,296,921円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	15,307,687円

(注) 1口当たり純資産額は7,3502円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年3月26日から2022年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	176,499,383	
受取配当金	176,512,950	
その他収益金	16,820	
支払利息	△ 30,387	
(B) 有価証券売買損益	△ 681,687,344	
売買益	601,445,076	
売買損	△1,283,132,420	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 505,187,961	
(D) 前期繰越損益金	7,704,872,263	
(E) 追加信託差損益金	710,549,168	
(F) 解約差損益金	△ 921,281,286	
(G) 計(C+D+E+F)	6,988,952,184	
次期繰越損益金(G)	6,988,952,184	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2022年3月25日）
（2021年3月26日～2022年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き（NOMURA-BPI総合）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

国債、政府保証債、金融債などで核となるポートフォリオを構築し、社債への投資にあたっては、企業の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減につとめます。

公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
17期(2018年3月26日)	13,859	1.7	133.70	0.9	99.1	21,502
18期(2019年3月25日)	14,160	2.2	136.01	1.7	98.9	118,292
19期(2020年3月25日)	14,188	0.2	135.83	△0.1	98.8	118,277
20期(2021年3月25日)	14,202	0.1	135.11	△0.5	98.4	116,514
21期(2022年3月25日)	14,023	△1.3	132.85	△1.7	99.2	158,827

(注) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。なお、設定時を100として2022年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2021年3月25日	円	%		%	%	%
	14,202	—	135.11	—	98.4	
3月末	14,183	△0.1	134.89	△0.2	98.6	
4月末	14,220	0.1	135.14	0.0	98.6	
5月末	14,233	0.2	135.20	0.1	98.5	
6月末	14,252	0.4	135.30	0.1	99.0	
7月末	14,322	0.8	135.97	0.6	98.9	
8月末	14,319	0.8	135.85	0.5	99.0	
9月末	14,274	0.5	135.38	0.2	98.5	
10月末	14,267	0.5	135.24	0.1	99.2	
11月末	14,304	0.7	135.56	0.3	99.1	
12月末	14,280	0.5	135.28	0.1	99.0	
2022年1月末	14,185	△0.1	134.31	△0.6	99.2	
2月末	14,117	△0.6	133.63	△1.1	98.7	
(期末) 2022年3月25日	円	%		%	%	%
	14,023	△1.3	132.85	△1.7	99.2	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年3月26日～2022年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め14,202円の基準価額は、期間末に14,023円となり、騰落率は△1.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2021年7月に金融緩和早期縮小観測の後退により米国金利が低下し、連動して国内金利が低下したこと。
- ・2021年11月にイングランド銀行（BOE）の利上げ見送りや新型コロナウイルス変異株の感染拡大への警戒から国内金利が低下したこと。
- ・2021年3月から2022年1月にかけて、緩和的な金融政策を背景に利回りの厚い銘柄中心にクレジットスプレッドが縮小したこと。

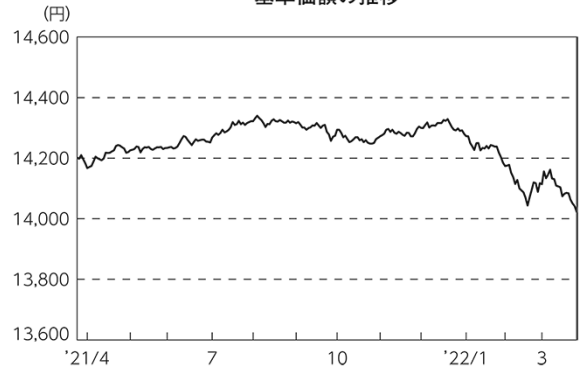
<値下がり要因>

- ・2021年9月に欧米中央銀行のタカ派（景気に対して強気）姿勢が強まったことから米国金利が上昇し、連動して国内金利が上昇したこと。
- ・2021年12月から2022年2月にかけて欧米中央銀行の金融政策正常化前倒しへの懸念から米国金利が上昇し、連動して国内金利が上昇したこと。
- ・2022年2月以降、欧米中央銀行の金融政策正常化やウクライナ情勢悪化への懸念から市場センチメントが悪化し、クレジットスプレッドが拡大したこと。

(債券市況)

対象期間の10年金利は、日銀が政策点検でイールドカーブの低位安定を強調したことを受け期間の初めから低下基調で推移し、2021年8月上旬には+0.00%近傍まで低下しました。8月中旬以降は、資源価格高や供給制約に伴うインフレ上昇懸念に対し、各国中央銀行がタカ派姿勢を強めたことを受けて上昇基調で推移しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/03/25	2021/08/04	2022/03/25	2022/03/25
14,202円	14,340円	14,023円	14,023円

ポートフォリオ

(デュレーション戦略)

デュレーション戦略は、2021年7月中旬まではインフレ上昇懸念を起点とした海外金利上昇や新型コロナウイルスのワクチン接種の普及に伴う経済正常化の進展などを背景とした金利上昇を想定してショート基調で運営しました。しかし、米国連邦準備制度理事会（FRB）がテーパリング（量的緩和の縮小）時期を判断するための材料を待つなかでは海外主導の金利上昇の蓋然性が低下したと判断し、キャリー確保の観点から7月下旬にロングに転換し、9月までロング基調で運営しました。10月から11月上旬にかけては、米国におけるインフレ上昇を背景に利上げ前倒し観測が強まるなか、米国金利の不安定な状況を勘案し、中立近傍で運営しました。その後、11月中旬から2022年1月中旬にかけて、FRBが金融引き締めスタンスを強めたことで金利は上昇したものの、早期の引き締めは景気にマイナスに働くと判断し、再びロング基調で運営しました。1月下旬から2月下旬までは、米国における一段の利上げの織り込みによる海外金利上昇や日銀の金融政策正常化への思惑を背景とした金利上昇を想定し、ショート基調で運営しました。3月は、ウクライナ情勢の悪化が長期化していることなどを背景にインフレ圧力が高まるなか、各国中央銀行はタカ派姿勢を維持する一方、欧州を中心に景気下押し圧力がかかることから、足元のインフレと将来の景気を両睨みする必要があると判断しました。金利については方向感に乏しい展開を想定し、中立近傍で逆張りの運営しました。

(イールドカーブ戦略)

イールドカーブ戦略は、2021年7月中旬までは米国でインフレ加速およびテーパリング観測の再浮上を背景とするスティープ化を想定したことや日銀の長期金利変動を容認する姿勢が、国債発行量に対する日銀の買入割合の低い超長期ゾーン主導での金利上昇につながると見込んだことから、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基調に運営しました。しかし、7月下旬にFRBがテーパリング時期を判断するための材料を待つスタンスを取るなか、金利の膠着状態が続くと見込み、キャリー確保の観点からオーバーウェイトに転換しました。8月から2022年1月にかけては、買い遅れの目立つ大手生保の一部などによる超長期債需要が高まると想定したことや、インフレ上昇を受けた海外中央銀行の早期の引き締めは景気やインフレの下押し要因となり、超長期金利には低下圧力がかかると想定したことから、超長期ゾーンのオーバーウェイト基調を継続しました。しかし、FRBのタカ派スタンスの強まりを背景にフラット化が進行したことを受けて利益確定を目的にポジションを段階的に縮小し、1月下旬にはアンダーウェイトに転換しました。2月以降は、日銀による金融正常化への期待が燃るなか、日銀による買入サポートが相対的に弱い超長期ゾーンのアンダーウェイト基調を継続しました。

(クレジット戦略)

クレジット戦略は、2021年11月までは各国中央銀行の金融政策正常化や中国経済の減速懸念など、海外市場でリスク要因が増加しているものの、国内クレジット市場は日銀信用緩和を背景に安定推移すると想定しました。この想定の下、スプレッドの縮小した事業債や日銀による社債オペを通じて短中期の事業債を売却する一方、相対的にスプレッドの厚い事業債に投資してオーバーウェイトを拡大しました。2022年1月以降は、国内企業の多くは信用力に特段の懸念はないものの、欧米でのインフレ上昇による金融政策正常化の加速やウクライナ情勢の悪化など、海外市場でリスク要因が顕在化していることから、市場センチメント悪化によるスプレッドの拡大を見込み、リスク感応度の高い長期劣後債を中心にオーバーウェイト幅を縮小しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、1.3%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合」の下落率1.7%を概ね0.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・2022年2月の金利上昇局面において、デュレーションを短めとしたこと。
- ・2022年2月のスティーブ化局面において、残存15年超のゾーンをアンダーウェイトとしたこと。
- ・2021年3月から2022年1月にかけて、イールドハントの動きの強まりを受けてスプレッドが縮小するなかでスプレッドの厚い事業債を中心にオーバーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・2021年9月や2021年12月から2022年1月にかけての金利上昇局面において、デュレーションを長期化したこと。
- ・2021年4月のフラット化局面において、残存15年超のゾーンをアンダーウェイトとしたこと。
- ・2022年2月以降のウクライナ情勢の悪化を受けたクレジットスプレッド拡大局面においてクレジット債をオーバーウェイトとしたこと。

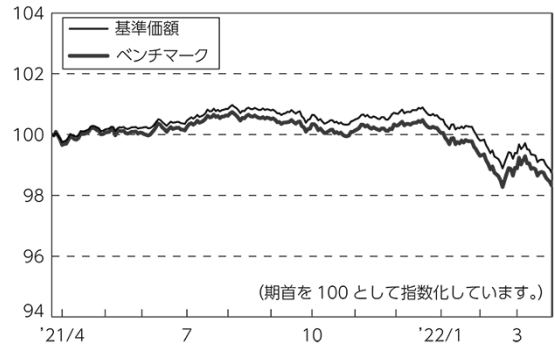
○今後の運用方針

2022年2月、日銀は10年債利回りが0.23%まで上昇した場面で指値オペを発表し、現状のイールドカーブコントロール政策の下で10年債利回りの上限(0.25%)を死守する姿勢を示しました。ただ、総裁任期満了や、審議委員の交代によりハト派(景気に対して弱気)色が薄まるものと想定され、引き続き政策転換に対する思惑は熾るものと考えています。尚、海外ではウクライナ情勢の悪化が長期化していることなどを背景に、グローバルにインフレ圧力が高まっていることから、各国中央銀行はタカ派姿勢を維持しています。一方、資源高の影響が直撃する欧州を中心に景気下押し圧力がかかることから、インフレ抑制を重視して金融引き締めペースを速めるのか、景気に配慮して遅らせるのか、現時点では不透明であり、その動向を注視していきます。クレジット市場は、国内企業の多くは信用力に特段の懸念はないものの、欧米でのインフレ上昇による金融政策正常化やウクライナ情勢への懸念など、海外市場でリスク要因が増加していることから、市場センチメント悪化によるスプレッドの拡大を見込みます。

デュレーション戦略は、金利は方向感に乏しい展開を想定し、中立近傍で逆張りの運用する方針です。また、イールドカーブ戦略は、政策正常化の思惑が熾るなか、日銀による買入サポートが相対的に弱い超長期ゾーンのアンダーウェイトを基調に運用する方針です。クレジット戦略は、キャリアを確保するためにオーバーウェイトを維持しますが、購入時の銘柄選別を強める一方、リスク感応度の高い銘柄を売却することでオーバーウェイト幅を縮小していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク(指数化)の推移



○1万口当たりの費用明細

(2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,246円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月26日～2022年3月25日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 420,429,494	千円 393,316,075 (800,000)
内	社債券(投資法人債券を含む)	39,789,040	14,332,574 (5,788,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年3月26日～2022年3月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年3月25日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	91,200,000 (43,600,000)	91,700,875 (44,669,802)	57.7 (28.1)	— (—)	50.6 (22.1)	1.1 (—)	6.0 (6.0)
普通社債券 (含む投資法人債券)	65,800,000 (65,800,000)	65,870,171 (65,870,171)	41.5 (41.5)	— (—)	28.1 (28.1)	8.0 (8.0)	5.4 (5.4)
合 計	157,000,000 (109,400,000)	157,571,047 (110,539,974)	99.2 (69.6)	— (—)	78.7 (50.2)	9.0 (8.0)	11.5 (11.5)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第1067回国庫短期証券	—	9,401,000	9,401,870	2022/6/27	第156回利付国債(20年)	0.4	600,000	594,096	2036/3/20
第150回利付国債(5年)	0.005	1,700,000	1,696,787	2026/12/20	第159回利付国債(20年)	0.6	2,000,000	2,026,040	2036/12/20
第111回利付国債(40年)	0.8	1,500,000	1,433,895	2058/3/20	第162回利付国債(20年)	0.6	700,000	705,495	2037/9/20
第12回利付国債(40年)	0.5	800,000	689,224	2059/3/20	第163回利付国債(20年)	0.6	900,000	905,859	2037/12/20
第13回利付国債(40年)	0.5	300,000	257,295	2060/3/20	第165回利付国債(20年)	0.5	1,500,000	1,481,100	2038/6/20
第14回利付国債(40年)	0.7	1,500,000	1,375,710	2061/3/20	第166回利付国債(20年)	0.7	800,000	813,216	2038/9/20
第353回利付国債(10年)	0.1	500,000	499,665	2028/12/20	第167回利付国債(20年)	0.5	500,000	491,645	2038/12/20
第354回利付国債(10年)	0.1	3,000,000	2,995,830	2029/3/20	第168回利付国債(20年)	0.4	700,000	675,304	2039/3/20
第355回利付国債(10年)	0.1	4,000,000	3,989,960	2029/6/20	第170回利付国債(20年)	0.3	800,000	754,856	2039/9/20
第356回利付国債(10年)	0.1	900,000	896,994	2029/9/20	第171回利付国債(20年)	0.3	500,000	470,305	2039/12/20
第358回利付国債(10年)	0.1	2,100,000	2,089,248	2030/3/20	第173回利付国債(20年)	0.4	500,000	476,515	2040/6/20
第359回利付国債(10年)	0.1	4,600,000	4,571,986	2030/6/20	第174回利付国債(20年)	0.4	900,000	855,810	2040/9/20
第364回利付国債(10年)	0.1	7,400,000	7,314,086	2031/9/20	第175回利付国債(20年)	0.5	400,000	386,428	2040/12/20
第365回利付国債(10年)	0.1	11,800,000	11,648,370	2031/12/20	第176回利付国債(20年)	0.5	1,000,000	964,070	2041/3/20
第39回利付国債(30年)	1.9	300,000	366,876	2043/6/20	第178回利付国債(20年)	0.5	400,000	384,308	2041/9/20
第40回利付国債(30年)	1.8	400,000	481,716	2043/9/20	第179回利付国債(20年)	0.5	1,300,000	1,247,350	2041/12/20
第42回利付国債(30年)	1.7	300,000	355,785	2044/3/20	第8回インドネシア共和国内債債券(2019)	0.54	200,000	200,050	2022/5/20
第45回利付国債(30年)	1.5	1,700,000	1,949,492	2044/12/20	小 計		91,200,000	91,700,875	
第48回利付国債(30年)	1.4	1,500,000	1,687,920	2045/9/20	普通社債券(含む投資法人債券)				
第50回利付国債(30年)	0.8	200,000	198,998	2046/3/20	第1回株式会社エコー・ソリューションズ無担保社債(仕組期間定額元本付)	0.47	300,000	297,561	2030/7/12
第53回利付国債(30年)	0.6	800,000	756,808	2046/12/20	第10回株式会社エコー・ソリューションズ無担保社債(仕組期間定額元本付)	0.3	100,000	99,198	2027/11/26
第57回利付国債(30年)	0.8	1,200,000	1,179,852	2047/12/20	第1回カクワ工業株式会社社債(繰上償還元本付無担保社債)(償後特約)	0.5	200,000	199,401	2054/9/25
第58回利付国債(30年)	0.8	1,200,000	1,178,448	2048/3/20	第1回株式会社タケエ無担保社債(仕組期間定額元本付)	0.58	200,000	198,602	2026/9/2
第61回利付国債(30年)	0.7	700,000	666,239	2048/12/20	第2回パルホールディングス株式会社無担保社債(仕組期間定額元本付)	0.19	300,000	299,628	2023/6/14
第62回利付国債(30年)	0.5	200,000	180,478	2049/3/20	第1回アサヒグループホールディングス株式会社社債(繰上償還元本付無担保社債)(償後特約)	0.97	1,400,000	1,417,589	2080/10/15
第63回利付国債(30年)	0.4	1,200,000	1,050,396	2049/6/20	第1回サントリーホールディングス株式会社社債(繰上償還元本付無担保社債)(償後特約)	0.68	200,000	200,448	2078/4/25
第64回利付国債(30年)	0.4	700,000	611,429	2049/9/20	第2回サントリーホールディングス株式会社社債(繰上償還元本付無担保社債)(償後特約)	0.39	200,000	199,367	2079/8/2
第65回利付国債(30年)	0.4	600,000	522,972	2049/12/20	第1回三菱グループ株式会社社債(繰上償還元本付無担保社債)(償後特約)	0.78	100,000	100,113	2049/6/11
第67回利付国債(30年)	0.6	600,000	550,800	2050/6/20	第1回横浜商港株式会社社債(繰上償還元本付無担保社債)(償後特約)	0.76	100,000	100,137	2058/9/27
第68回利付国債(30年)	0.6	600,000	550,452	2050/9/20	第1回アコム・アコム・アコム株式会社社債(繰上償還元本付無担保社債)(償後特約)	0.47	100,000	99,119	2028/5/26
第71回利付国債(30年)	0.7	500,000	470,325	2051/6/20	第1回東急不動産ホールディングス株式会社社債(繰上償還元本付無担保社債)(償後特約)	1.06	200,000	202,681	2055/12/17
第72回利付国債(30年)	0.7	600,000	563,502	2051/9/20	第2回東急不動産ホールディングス株式会社社債(繰上償還元本付無担保社債)(償後特約)	1.24	200,000	203,114	2060/12/17
第73回利付国債(30年)	0.7	1,800,000	1,689,786	2051/12/20	第1回前株式会社社債(繰上償還元本付無担保社債)(償後特約)	0.75	200,000	199,740	2051/7/21
第141回利付国債(20年)	1.7	600,000	689,124	2032/12/20	第3回日本地建物株式会社無担保社債(仕組期間定額元本付)	0.28	300,000	298,527	2023/10/25
第142回利付国債(20年)	1.8	1,000,000	1,158,960	2032/12/20	第5回日本地建物株式会社無担保社債(仕組期間定額元本付)	0.3	200,000	197,780	2025/2/20
第143回利付国債(20年)	1.6	100,000	113,937	2033/3/20					
第144回利付国債(20年)	1.5	400,000	451,492	2033/3/20					
第145回利付国債(20年)	1.7	1,100,000	1,267,299	2033/6/20					
第148回利付国債(20年)	1.5	1,900,000	2,152,415	2034/3/20					
第150回利付国債(20年)	1.4	1,200,000	1,346,664	2034/9/20					
第152回利付国債(20年)	1.2	1,300,000	1,427,426	2035/3/20					
第153回利付国債(20年)	1.3	2,000,000	2,221,980	2035/6/20					
第154回利付国債(20年)	1.2	1,100,000	1,207,932	2035/9/20					
第155回利付国債(20年)	1.0	2,200,000	2,358,004	2035/12/20					

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第2回株式会社マクコム無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.45	400,000	399,828	2023/7/27
第4回株式会社マクコム無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.56	200,000	198,994	2026/6/23
第1回日立化学株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.3	300,000	305,298	2079/12/13
第2回日立化学株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	0.84	600,000	601,686	2079/12/13
第1回日立機械株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.41	500,000	504,680	2054/1/29
第10回株式会社ダイヤセル無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.38	100,000	99,942	2027/12/14
第1回日本建設工業株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.72	2,600,000	2,664,012	2079/6/6
第10回工業品工業株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.4	1,000,000	976,920	2031/10/14
第1回日本化成工業株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.39	400,000	406,700	2050/9/9
第1回日本化成工業株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.55	300,000	308,250	2050/9/9
第12回アヤマ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.37	400,000	396,652	2026/7/31
第1回日立ホールディングス株式会社社債延長条項(社債買戻定期同額特約付)	0.79	400,000	402,904	2027/6/11
第1回日立ホールディングス株式会社社債延長条項(社債買戻定期同額特約付)	0.63	200,000	195,830	2031/7/28
第1回株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	2.35	300,000	309,996	2053/12/13
第2回株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	2.61	600,000	632,443	2055/12/13
第1回株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.81	400,000	409,982	2055/11/4
第6回株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	3.0	100,000	110,671	2060/11/4
第15回楽天グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.5	300,000	299,205	2024/12/2
第16回楽天グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.6	500,000	496,755	2026/12/2
第17回楽天グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.8	1,000,000	988,380	2028/12/1
第18回楽天グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	1.05	800,000	770,672	2031/12/2
第19回楽天グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	1.3	900,000	865,278	2033/12/2
第20回楽天グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	1.5	400,000	382,076	2036/12/2
第1回ENEOSホールディングス株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	0.7	300,000	299,941	2081/6/15
第2回ENEOSホールディングス株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	0.97	800,000	804,598	2081/6/15
第3回ENEOSホールディングス株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.31	600,000	620,053	2081/6/15
第1回DMG森精機株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	0.71	300,000	302,421	2079/9/12
第1回ジェイエフイーホールディングス株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	0.68	200,000	198,664	2081/6/10
第2回DMG森精機株式会社社債延長条項・任意償還条項付無担保社債(清算型手続時劣後特約付)	1.0	100,000	100,004	—(※)
第3回DMG森精機株式会社社債延長条項・任意償還条項付無担保社債(清算型手続時劣後特約付)	2.4	100,000	105,306	—(※)
第4回DMG森精機株式会社社債延長条項・任意償還条項付無担保社債(清算型手続時劣後特約付)	0.9	100,000	99,647	—(※)
第2回株式会社小森ローション無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.4	100,000	99,651	2025/10/10
第1回株式会社パナソニック社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.3	200,000	198,746	2051/9/27
第10回日本トヨタ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.47	100,000	99,947	2026/4/24
第20回セイコーエプソン株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.45	200,000	198,214	2030/7/16
第1回パナソニック株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	0.74	1,100,000	1,095,979	2081/10/14
第1回パナソニック株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	0.885	700,000	693,553	2081/10/14
第3回パナソニック株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.0	600,000	598,111	2081/10/14
第2回株式会社パナソニック社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.05	200,000	201,070	2051/1/28
第1回日立パワーシステムズ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.44	100,000	100,072	2024/3/1
第1回KVB株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.53	200,000	198,710	2026/9/24

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1回アビエック株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	0.4	500,000	496,357	2080/2/28
第1回中興建設(株)社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.05	100,000	100,703	2048/4/27
第1回日産自動車(株)社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.03	200,000	201,046	2048/9/18
第1回明治生命生命2018基金特定目的会社社債(一般担保付)	0.315	600,000	599,622	2023/9/25
第6回楽天カード株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.62	500,000	495,255	2026/12/17
第7回楽天カード株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.83	400,000	393,228	2028/12/15
第8回楽天カード株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	1.07	300,000	291,081	2031/12/17
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	1.05	100,000	100,604	2050/9/23
第1回明治生命生命第1回劣後ローン流動化株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	0.88	600,000	594,600	2051/8/2
第1回日本生命2021基金流動化株式会社社債延長条項	0.28	200,000	199,082	2026/8/3
第1回全共進劣後ローン流動化株式会社第1回社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	0.87	1,000,000	1,004,234	2051/10/25
第1回株式会社ドンキホーテホールディングス社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.49	3,000,000	3,044,034	2053/11/28
第2回株式会社トブコン無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.708	100,000	100,133	2022/7/27
第1回大建工業株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.2	100,000	99,950	2022/9/20
第2回大建工業株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.28	100,000	99,506	2024/9/20
第1回丸紅株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	0.81	200,000	200,197	2081/3/4
第7回三菱東京UFJ銀行無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.52	400,000	396,112	2081/9/13
第1回ニプロ株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(ソーシャルボンド)	1.6	300,000	302,634	2055/9/28
第8回株式会社クリエイション無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.29	200,000	197,906	2028/4/14
第7回パナソニック株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.74	400,000	419,165	2050/12/2
第8回パナソニック株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.185	200,000	201,792	2051/9/8
第9回パナソニック株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.734	100,000	99,469	2056/9/8
第10回株式会社新生銀行無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.3	100,000	99,707	2025/1/23
第12回株式会社新生銀行無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.36	100,000	99,726	2025/7/9
第1回株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	0.535	300,000	298,245	2028/5/31
第18回株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ期間前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	0.37	700,000	700,174	2028/5/31
第1回株式会社三井住友フィナンシャルグループ社債延長条項(任意償還条項特約及び後発特約付)	0.849	100,000	101,058	2024/9/12
第3回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	0.884	300,000	303,705	2025/5/29
第4回株式会社三井住友フィナンシャルグループ社債延長条項(任意償還条項特約及び後発特約付)	0.92	200,000	202,936	2025/10/15
第1回株式会社三井住友フィナンシャルグループ社債延長条項(任意償還条項特約及び後発特約付)	0.95	100,000	101,047	2024/7/16
第1回株式会社三井住友フィナンシャルグループ社債延長条項(任意償還条項特約及び後発特約付)	0.56	200,000	199,572	2026/6/19
第10回株式会社三井住友フィナンシャルグループ社債延長条項(任意償還条項特約及び後発特約付)	0.65	500,000	500,150	2027/1/26
第20回株式会社三井住友フィナンシャルグループ期間前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	0.39	200,000	199,385	2029/10/30
第20回芙蓉総合リース株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.14	100,000	99,211	2026/4/21
第17回VTフィナンシャル株式会社無担保社債(日本電産株式会社保証付)	0.28	300,000	298,896	2027/12/20
第1回楽天レジャー株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.0	400,000	400,021	2054/4/22
第2回楽天レジャー株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.38	700,000	709,152	2080/7/30
第1回楽天レジャー株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	1.66	400,000	407,494	2080/7/30
第10回楽天レジャー株式会社社債延長条項・期間前償還条項付無担保社債(後発特約付)	0.28	100,000	98,740	2028/4/27

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1回SD1ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.43	400,000	400,066	2022/5/30
第2回SD1ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.45	200,000	200,072	2022/12/5
第3回SD1ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.8	300,000	300,666	2023/6/2
第4回SD1ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.73	300,000	300,414	2023/12/1
第5回SD1ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.93	300,000	299,943	2025/12/1
第6回SD1ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.6	100,000	99,687	2024/7/26
第7回SD1ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.8	200,000	198,610	2026/7/24
第8回SD1ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.8	1,000,000	997,190	2024/12/23
第9回SD1ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	1.0	1,000,000	993,090	2026/12/23
第10回ケイトカード株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.3	200,000	200,244	2023/11/28
第11回エフエフエフエフ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.35	300,000	299,922	2024/5/28
第12回エフエフエフエフ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.19	100,000	99,935	2023/3/20
第13回エフエフエフエフ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.3	100,000	99,813	2024/9/20
第14回エフエフエフエフ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.22	100,000	99,910	2023/7/28
第15回エフエフエフエフ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.3	100,000	99,733	2025/1/30
第16回アコム株式会社無担保社債(特定社債買戻定期同額特約付)	1.21	100,000	102,326	2024/9/26
第17回アコム株式会社無担保社債(特定社債買戻定期同額特約付)	0.38	200,000	199,848	2026/8/28
第18回アコム株式会社無担保社債(特定社債買戻定期同額特約付)	0.28	100,000	99,687	2026/2/26
第19回株式会社エヌエスエスエスエスエス(社債買戻定期同額特約付)	0.76	100,000	100,075	2031/1/22
第20回アパル株式会社社債(繰上償還優待付無担保社債(後発特約付))	0.62	700,000	693,898	2080/3/13
第21回アパル株式会社社債(繰上償還優待付無担保社債(後発特約付))	0.91	200,000	195,394	2080/3/13
第22回三井住友ファイナンスホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.03	100,000	99,901	2023/6/9
第23回三井住友ファイナンスホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.01	200,000	199,664	2023/8/10
第24回三井住友ファイナンスホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.63	500,000	500,617	2081/9/27
第1回野村ホールディングス株式会社無担保社債(担保差額追徴等の上付特約)	0.3	400,000	399,988	2023/9/4
第2回野村ホールディングス株式会社無担保社債(後発特約)	2.649	100,000	105,730	2025/11/26
第3回野村ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社債(償還免除特約及び劣後特約付)	1.3	500,000	505,127	—(※)
第4回野村ホールディングス株式会社無担保社債(担保差額追徴等の上付特約)	0.28	500,000	497,000	2026/9/4
第5回第一生命ホールディングス株式会社社債(繰上償還条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約付))	1.124	100,000	100,611	—(※)
第6回第一生命ホールディングス株式会社社債(繰上償還条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約付))	0.9	300,000	296,473	—(※)
第1回東京電力ホールディングス株式会社無担保社債(後発特約)	0.96	500,000	501,428	2079/12/24
第2回三井住友火災海上火災保険株式会社無担保社債(後発特約)	0.85	200,000	200,544	2077/12/10
第3回三井住友火災海上火災保険株式会社無担保社債(後発特約)	1.02	100,000	100,535	2081/2/7
第2回損害保険ジャパン日本興亜株式会社社債(繰上償還条項・任意償還条項付無担保社債(劣後特約付))	0.84	100,000	99,769	2076/8/8
第1回株式会社TBSホールディングス株式会社無担保社債(後発特約)	1.12	400,000	404,642	2048/9/23
第2回株式会社TBSホールディングス株式会社無担保社債(後発特約)	0.69	100,000	99,831	2050/2/4
第3回株式会社TBSホールディングス株式会社無担保社債(後発特約)	0.94	100,000	99,592	2050/2/4
第4回三井物産株式会社社債(繰上償還優待付無担保社債(後発特約))	0.66	200,000	199,374	2081/2/3
第5回三井物産株式会社社債(繰上償還優待付無担保社債(後発特約))	0.97	100,000	99,797	2081/2/3
第3回東京建物株式会社社債(繰上償還条項・任意償還条項付無担保社債(劣後特約付))	1.13	100,000	98,930	2061/2/10
第2回東京建物株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.5	300,000	297,093	2030/7/16
第1回東洋株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.58	100,000	99,668	2026/3/11

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
新日本ホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.86	100,000	101,292	2024/9/27
第5回日本ロジスティクスファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債買戻定期同額特約付)	0.48	100,000	99,459	2027/4/20
第10回ジャパンエレクトロニクス株式会社無担保社債(後発特約)	0.65	100,000	100,099	2027/4/23
第11回日本ロジスティクスファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債買戻定期同額特約付)	0.67	100,000	98,583	2058/6/21
第1回株式会社三井物産株式会社(後発特約)	1.6	200,000	203,523	2056/4/27
第1回株式会社三井物産株式会社(後発特約)	1.6	700,000	707,878	2058/10/11
第10回日本航空株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.58	200,000	199,168	2026/6/10
第3回株式会社マナテック株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.53	300,000	299,910	2023/12/13
第4回株式会社マナテック株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.5	300,000	298,686	2025/12/12
第3回アパル株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.45	300,000	298,557	2027/3/18
第9回アパル株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.48	300,000	297,771	2027/12/3
第10回アパル株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.42	200,000	197,222	2028/6/2
第11回アパル株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.52	100,000	97,552	2031/6/3
第12回アパル株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.41	300,000	294,834	2028/10/12
第20回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	1.38	100,000	99,258	2034/8/8
第28回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	1.2	200,000	203,024	2030/7/12
第30回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.98	100,000	99,586	2031/1/31
第31回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	1.38	200,000	195,276	2036/2/1
第34回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	1.85	200,000	194,748	2041/6/14
第36回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.8	400,000	391,368	2031/11/4
第37回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	1.33	400,000	387,020	2036/11/4
第6回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.85	300,000	303,903	2027/8/31
第15回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.89	100,000	100,448	2030/7/24
第16回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.57	100,000	100,513	2025/9/12
第25回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.02	100,000	101,809	2029/4/24
第28回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.01	300,000	304,623	2029/7/10
第31回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.98	100,000	101,300	2029/10/9
第33回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.68	100,000	100,691	2027/1/27
第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.58	100,000	100,540	2025/7/16
第42回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.13	100,000	101,842	2032/10/8
第43回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.42	100,000	101,232	2041/1/21
第44回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.4	300,000	299,265	2026/4/22
第46回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.8	200,000	198,894	2031/4/22
第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	1.05	200,000	197,754	2036/4/22
第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保)	0.68	100,000	98,160	2031/8/29
第3回株式会社イネクスホールディングス株式会社無担保社債(特定社債買戻定期同額特約付)	0.65	500,000	500,190	2023/12/6
第7回株式会社イネクスホールディングス株式会社無担保社債(特定社債買戻定期同額特約付)	0.53	100,000	99,424	2026/9/14
第3回東京都都市開発株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.18	200,000	199,830	2023/7/5
第10回ニッセイホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.38	300,000	297,342	2027/7/16
第10回アパルホールディングス株式会社無担保社債(後発特約)	3.0	300,000	300,144	2056/2/4
第4回アパルホールディングス株式会社無担保社債(後発特約)	2.4	400,000	391,116	2028/9/15
第48回アパルホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	2.13	400,000	403,093	2022/12/9
第1回A生命投資生命保険公社無担保社債(繰上償還条項・任意償還条項付無担保社債(後発特約付)・通称積立投資型固定付分額型少人数型)	1.08	100,000	100,401	2046/12/15

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1回大樹生命保険株式会社社債延長条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付・連他機関投資家限定付分割制限少数人株私募)	0.74	1,200,000	1,200,558	2051/7/2	第1回バンコ・キントンデル・エセ・アール債社債(2019)	0.463	200,000	199,466	2024/12/5
第1回韓国生命保険相互会社社債延長条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付・連他機関投資家限定付分割制限少数人株私募)	1.5	100,000	100,121	2057/2/10	第23回ルノー円貨社債(2021)	1.03	600,000	595,008	2023/7/6
第4回A号日本生命保険相互会社社債延長条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付・連他機関投資家限定付分割制限少数人株私募)	0.91	100,000	99,553	2046/11/22	第24回ルノー円貨社債(2021)	1.54	300,000	297,390	2024/7/5
第3回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー株上付円貨社債(2018)	0.385	200,000	200,133	2023/1/25	第3回ビー・エヌ・ビー・パリハ株上付円貨社債(2018)	0.367	800,000	799,552	2023/2/28
第1回クレディ・アグリコル・エス・エー株上付円貨社債(2017)	0.443	100,000	100,030	2022/6/9	第1回ソシエテ・ジェネラル株上付円貨社債(2017)	0.448	200,000	200,039	2022/5/26
第1回パナソニック・エレクトロニクス・エー株上付円貨社債(2018)	1.248	200,000	202,495	2026/6/4	KKR GROUP FINANCE CO. IV LLC	0.509	100,000	99,747	2023/3/23
第1回パナソニック・エレクトロニクス・エー株上付円貨社債(2018)	1.232	300,000	302,691	2024/9/25	CORNING INC	0.722	100,000	99,083	2025/6/6
第4回エイチエスピー・ホールディングス期間前償還条項付円貨社債(2018)	0.575	500,000	499,282	2024/9/13	CORNING INC	1.043	100,000	98,221	2028/6/7
第3回エイチエスピー・ホールディングス期間前償還条項付円貨社債(2018)	0.797	200,000	199,035	2026/9/14	BNP Paribas SA	0.557	200,000	197,860	2027/5/20
第6回ロイズ・バンキング・グループ・ビーエムシー円貨社債(2018)	0.65	500,000	501,450	2023/5/30	SOCIETE GENERALE	0.472	200,000	197,729	2025/2/27
第2回アンティオン・シンガポール・ビーエムシー円貨社債(2017)	0.669	100,000	99,508	2022/10/24	小 計		65,800,000	65,870,171	
第1回バンコ・キントンデル・エセ・アール株上付円貨社債(2017)	0.568	400,000	400,632	2023/1/11	合 計		157,000,000	157,571,047	

(注) 償還年月日が「-」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 157,571,047	% 93.5
コール・ローン等、その他	10,878,926	6.5
投資信託財産総額	168,449,973	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	168,449,973,740
コール・ローン等	1,083,812,960
公社債(評価額)	157,571,047,232
未収入金	9,561,780,000
未収利息	215,458,330
前払費用	17,875,218
(B) 負債	9,622,000,629
未払金	9,622,000,600
未払利息	29
(C) 純資産総額(A-B)	158,827,973,111
元本	113,262,801,722
次期繰越損益金	45,565,171,389
(D) 受益権総口数	113,262,801,722口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,023円

(注) 当ファンドの期首元本額は82,037,966,314円、期中追加設定元本額は33,920,003,679円、期中一部解約元本額は2,695,168,271円です。

(注) 2022年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興アセット/日本債券ファンド(適格機関投資家向け)	101,171,120,648円
・GW7つの卵	5,071,790,811円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,193,658,905円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	1,019,761,177円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	881,740,740円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	865,954,552円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	761,439,122円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	739,976,208円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	557,359,559円

(注) 1口当たり純資産額は1,4023円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年3月26日から2022年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	880,403,434
受取利息	880,657,749
支払利息	△ 254,315
(B) 有価証券売買損益	△ 3,088,807,992
売買益	411,331,908
売買損	△ 3,500,139,900
(C) 保管費用等	△ 126,713
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,208,531,271
(E) 前期繰越損益金	34,476,435,323
(F) 追加信託差損益金	14,426,405,133
(G) 解約差損益金	△ 1,129,137,796
(H) 計(D+E+F+G)	45,565,171,389
次期繰越損益金(H)	45,565,171,389

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2022年3月25日）
（2021年3月26日～2022年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、米国およびカナダの株式市場全体の動き（MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を中心に厳選投資を行ないます。

投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935956>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI北米インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年3月26日)	25,275	10.2	291.47	6.8	97.1	2.0	21,800
18期(2019年3月25日)	29,378	16.2	335.51	15.1	96.2	1.7	25,740
19期(2020年3月25日)	25,608	△12.8	299.25	△10.8	95.4	3.6	15,232
20期(2021年3月25日)	42,225	64.9	484.24	61.8	97.4	2.2	25,121
21期(2022年3月25日)	54,335	28.7	632.88	30.7	97.7	1.8	25,528

(注)「MSCI北米インデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、アメリカとカナダの株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2022年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI北米インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株組入比率	投資信託 組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2021年3月25日	円	%		%	%	%
	42,225	—	484.24	—	97.4	2.2
3月末	43,560	3.2	500.18	3.3	97.1	2.2
4月末	45,945	8.8	525.15	8.4	98.6	1.3
5月末	46,144	9.3	529.20	9.3	98.2	1.3
6月末	47,867	13.4	546.81	12.9	97.9	1.7
7月末	48,460	14.8	557.03	15.0	97.9	1.6
8月末	49,571	17.4	572.77	18.3	97.8	1.7
9月末	49,032	16.1	560.96	15.8	98.0	1.6
10月末	52,565	24.5	602.69	24.5	97.9	1.6
11月末	52,780	25.0	608.68	25.7	98.1	1.6
12月末	54,624	29.4	630.42	30.2	98.2	1.6
2022年1月末	50,324	19.2	583.22	20.4	98.1	1.4
2月末	50,279	19.1	580.16	19.8	97.4	1.3
(期末) 2022年3月25日	円	%		%	%	%
	54,335	28.7	632.88	30.7	97.7	1.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年3月26日～2022年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め42,225円の基準価額は、期間末に54,335円となり、騰落率は+28.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・情報技術セクターを中心に米国企業の業績が概ね堅調だったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により新規感染者数が減少し、経済活動の正常化が進んだこと。
- ・経済活動の再開やウクライナ情勢の緊迫化を背景にエネルギー価格が高騰し、エネルギーセクターの株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

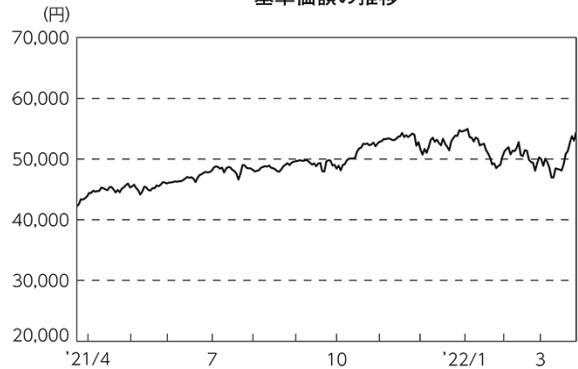
- ・景気回復やサプライチェーン（供給網）の混乱、人手不足などを背景にインフレ率が上昇したことを受けて金融引き締め観測が高まり、経済成長の鈍化が懸念されたこと。
- ・ロシアによるウクライナ侵攻により地政学的リスクが高まったこと。

(北米株式市況)

北米株式市場は、期間の初めの2021年3月下旬から9月までは概ね堅調に推移しました。新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大などで一時的に投資家心理が悪化する場面はあったものの、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や堅調な企業業績などによる景気回復期待が高まったことから上昇しました。また、米国連邦準備制度理事会（FRB）によるハト派（景気に対して弱気）寄りの金融政策の維持も株式市場を下支えました。9月下旬から10月上旬にかけては、景気回復などを背景に長期金利が上昇したことから、割高感のある銘柄などが売られて下落しました。その後は好調な個人消費や企業業績を受けて反発したものの、年末にかけてはオミクロン株の感染拡大やFRBによる早期利上げ観測が高まったことから上値は抑えられました。

2022年に入ると、米国でインフレ率の上昇を背景に金融引き締めが意識されたことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学的リスクが高まったことなどから北米株式市場は下落基調で推移しましたが、期間の初めの水準は上回って期間末を迎えました。

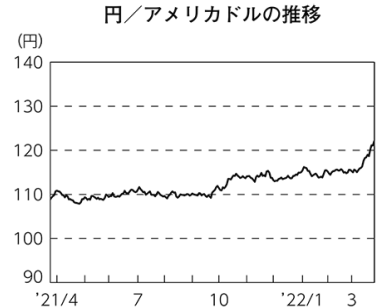
基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/03/25	2022/01/05	2021/03/26	2022/03/25
42,225円	54,966円	42,575円	54,335円

(為替市況)

期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

マクロ経済要因を注視しつつ、徹底した企業ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の調査・分析を行ない、強い財務体質と競争優位性を有し、様々な経済環境を乗り越え長期的な成長が期待できる企業を厳選し、投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、28.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース）」の上昇率30.7%を概ね2.0%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

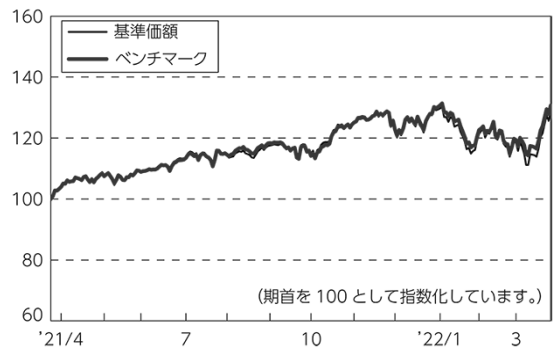
<プラス要因>

- ・エネルギーセクターやコミュニケーション・サービスセクターにおける銘柄選択が奏功したこと。

<マイナス要因>

- ・一般消費財・サービスセクターや金融セクターにおける銘柄選択が不振であったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

米国では景気回復が継続するとの見方を維持していますが、ウクライナ情勢、インフレ率の上昇やFRBの金融政策の行方によっては、今後株式市場の値動きが不安定となる可能性もあるとみています。緩やかなインフレ率の上昇を予想しているものの、仮に長期にわたり上昇を続けた場合には、各国の中央銀行は金融政策正常化のペースを速める恐れがあります。一方、新型コロナウイルスに関しては対処方法も確立されてきていることから、2021年以上に状況が悪化することはないと思われず。

現在の株式市場は波乱含みで推移しているものの、景気は拡大期中盤へ向かっていると考えられます。景気拡大期中盤は投資の好機であると捉えており、特に電子商取引やクラウド、電子決済や革新的なヘルスケア産業などの長期的な成長トレンドに関連する銘柄に注目しています。また、質が高く成長性のある銘柄を妥当な株価水準で購入するという当ファンドの戦略により、幅広いセクターの株価上昇から利益を得ることができると考えています。

今後も市場環境に留意しつつ、個別企業の調査・分析を行なうことで、成長性が高くバリュエーション（株価評価）が魅力的な銘柄を選定し、高いリスク調整後リターンの獲得をめざす方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 11 (10) (1)	% 0.022 (0.020) (0.002)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (12) (0)	0.024 (0.024) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	23	0.046	
期中の平均基準価額は、49,262円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月26日～2022年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 5,223 (1,055)	千アメリカドル 62,587 (2,179)	百株 9,033 (332)	千アメリカドル 113,626 (2,179)
	カナダ	733	千カナダドル 4,037	916	千カナダドル 4,756

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	3,049	765	1,339	354
	CROWN CASTLE INTL CORP	1,693	330	7,038	1,306
	EQUINIX INC	420	306	354	266
	SBA COMMUNICATIONS CORP	3,636	1,183	26	8
	VICI PROPERTIES INC	—	—	75,900	2,187
小 計	8,798	2,584	84,657	4,123	

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2021年3月26日～2022年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,786,968千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,362,634千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年3月25日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千アメリカドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株			
ABBVIE INC	201	151	2,420	295,495	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABBOTT LABORATORIES	197	124	1,465	178,915	ヘルスケア機器・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	73	—	—	—	素材
AON PLC	111	36	1,143	139,585	保険
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	—	264	1,687	206,027	各種金融
ARAMARK	411	359	1,342	163,841	消費者サービス
HOWMET AEROSPACE INC	—	529	1,960	239,368	資本財
BALL CORP	203	145	1,354	165,328	素材
BLACKSTONE INC	383	162	2,041	249,189	各種金融
BOSTON SCIENTIFIC CORP	536	284	1,218	148,767	ヘルスケア機器・サービス
BURLINGTON STORES INC	61	65	1,202	146,766	小売
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	—	117	1,583	193,338	各種金融
CATALENT INC	195	125	1,357	165,658	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CENTENE CORP	213	181	1,534	187,319	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRON CORP	98	71	1,183	144,517	エネルギー
CITIGROUP INC	499	281	1,588	193,881	銀行
CONOCOPHILLIPS	294	197	2,061	251,689	エネルギー
CONSTELLATION BRANDS INC-A	145	145	3,301	403,049	食品・飲料・タバコ
CSX CORP	164	—	—	—	運輸
DANAHER CORP	—	45	1,311	160,053	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEERE & CO	81	50	2,171	265,071	資本財
APTIV PLC	155	123	1,470	179,488	自動車・自動車部品
DECKERS OUTDOOR CORP	—	15	416	50,800	耐久消費財・アパレル
DOORDASH INC - A	59	—	—	—	小売
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	140	108	1,185	144,668	ヘルスケア機器・サービス
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	313	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EOG RESOURCES INC	—	88	1,071	130,847	エネルギー
FERGUSON PLC	—	107	1,554	189,789	資本財
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	228	151	1,463	178,638	ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY INC	62	58	485	59,260	公益事業
INGERSOLL-RAND INC	481	366	1,810	220,982	資本財
GLOBAL PAYMENTS INC	—	98	1,334	162,847	ソフトウェア・サービス
GLOBUS MEDICAL INC - A	117	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	133	75	1,935	236,277	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	117	88	1,723	210,398	資本財
HUMANA INC	48	31	1,386	169,211	ヘルスケア機器・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	151	112	1,735	211,827	資本財
JPMORGAN CHASE & CO	409	347	4,886	596,539	銀行
ELI LILLY & CO	—	54	1,567	191,359	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MASTERCARD INC	161	111	3,900	476,175	ソフトウェア・サービス
MARATHON PETROLEUM CORP	310	209	1,707	208,471	エネルギー
MCDONALD'S CORP	103	80	1,922	234,657	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	410	150	1,208	147,519	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MORGAN STANLEY	363	283	2,611	318,742	各種金融
NIKE INC -CL B	160	135	1,795	219,143	耐久消費財・アパレル
NRG ENERGY INC	451	328	1,196	146,093	公益事業

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
PARKER HANNIFIN CORP	75	38	1,113	135,957	資本財
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	111	71	1,796	219,299	エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO	293	291	4,407	537,999	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP	251	149	1,708	208,518	保険
IQVIA HOLDINGS INC	47	38	866	105,729	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	234	2,128	259,858	各種金融
SEMPRA ENERGY	63	25	408	49,895	公益事業
SERVICENOW INC	—	10	595	72,706	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	31	70	1,756	214,386	素材
SNAP INC - A	122	—	—	—	メディア・娯楽
ONEMAIN HOLDINGS INC	—	270	1,263	154,202	各種金融
STATE STREET CORP	—	137	1,227	149,899	各種金融
SYNCHRONY FINANCIAL	547	—	—	—	各種金融
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	43	38	1,803	220,198	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TERMINIX GLOBAL HOLDINGS INC	252	196	893	109,125	消費者サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	47	36	2,072	253,019	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRAVELERS COS INC/THE	122	—	—	—	保険
TYLER TECHNOLOGIES INC	42	34	1,506	183,870	ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	609	448	1,556	190,057	運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	139	126	2,707	330,505	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	47	44	2,265	276,598	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	238	171	3,737	456,185	ソフトウェア・サービス
VISTRA CORP	571	408	900	109,883	公益事業
WABTEC CORP	162	135	1,316	160,655	資本財
WAYFAIR INC- CLASS A	34	45	551	67,277	小売
WORKDAY INC-CLASS A	70	82	2,001	244,380	ソフトウェア・サービス
CHENIERE ENERGY INC	37	32	460	56,268	エネルギー
ADOBE INC	114	11	513	62,668	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	—	185	2,240	273,472	半導体・半導体製造装置
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	17	758	92,609	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	31	26	8,607	1,050,774	小売
APPLE INC	1,230	802	13,971	1,705,465	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	286	313	2,070	252,724	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	—	29	863	105,451	ソフトウェア・サービス
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	89	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CAESARS ENTERTAINMENT INC	195	225	1,777	217,029	消費者サービス
COSTAR GROUP INC	34	271	1,834	223,913	商業・専門サービス
DEXCOM INC	—	17	826	100,916	ヘルスケア機器・サービス
DENTSPLY SIRONA INC	176	173	852	104,120	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC	194	171	3,769	460,125	メディア・娯楽
GLOBAL BLOOD THERAPEUTICS IN	76	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C	49	35	9,948	1,214,396	メディア・娯楽
HORIZON THERAPEUTICS PLC	—	74	815	99,568	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	—	55	1,155	141,063	運輸
LAM RESEARCH CORP	29	30	1,708	208,581	半導体・半導体製造装置
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	512	437	2,885	352,204	メディア・娯楽
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	—	53	1,001	122,310	各種金融
MATCH GROUP INC	—	117	1,257	153,454	メディア・娯楽
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	262	1,933	236,036	半導体・半導体製造装置
T-MOBILE US INC	131	134	1,685	205,687	電気通信サービス
MICROSOFT CORP	626	500	15,209	1,856,631	ソフトウェア・サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	207	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	117	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NETFLIX INC	65	—	—	—	メディア・娯楽	
NVIDIA CORP	—	179	5,065	618,356	半導体・半導体製造装置	
BOOKING HOLDINGS INC	11	8	1,949	238,016	消費者サービス	
ROKU INC	37	—	—	—	メディア・娯楽	
SAREPTA THERAPEUTICS INC	91	119	961	117,409	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	197	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SVB FINANCIAL GROUP	30	21	1,242	151,692	銀行	
SYNOPSIS INC	—	30	992	121,170	ソフトウェア・サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	287	43	809	98,805	半導体・半導体製造装置	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	69	68	1,733	211,572	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額	17,114	14,027	197,790	24,144,315	
	銘柄 数 < 比 率 >	85	94	—	<94.6%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CANADIAN NATURAL RESOURCES	564	449	3,548	345,301	エネルギー	
SUNCOR ENERGY INC	565	515	2,124	206,714	エネルギー	
TECK RESOURCES LTD-CLS B	519	500	2,550	248,188	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,649	1,466	8,223	800,204	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<3.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	18,763	15,493	—	24,944,520	
	銘柄 数 < 比 率 >	88	97	—	<97.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額		
(アメリカ)			千アメリカドル	千円	%	
AMERICAN TOWER CORP	4,309	6,019	1,417	173,023	0.7	
CROWN CASTLE INTL CORP	5,345	—	—	—	—	
EQUINIX INC	1,670	1,736	1,235	150,804	0.6	
SBA COMMUNICATIONS CORP	—	3,610	1,174	143,399	0.6	
VICI PROPERTIES INC	75,900	—	—	—	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	87,224	11,365	3,827	467,227	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<1.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	24,944,520	97.3
投資証券	467,227	1.8
コール・ローン等、その他	217,768	0.9
投資信託財産総額	25,629,515	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（25,567,675千円）の投資信託財産総額（25,629,515千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=122.07円、1カナダドル=97.31円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	25,669,400,694	
コール・ローン等	197,057,439	
株式(評価額)	24,944,520,171	
投資証券(評価額)	467,227,086	
未収入金	39,884,862	
未収配当金	20,711,136	
(B) 負債	140,462,341	
未払金	100,577,479	
未払解約金	39,884,862	
(C) 純資産総額(A-B)	25,528,938,353	
元本	4,698,445,685	
次期繰越損益金	20,830,492,668	
(D) 受益権総口数	4,698,445,685口	
1万口当たり基準価額(C/D)	54,335円	

(注) 当ファンドの期首元本額は5,949,570,385円、期中追加設定元本額は340,090,625円、期中一部解約元本額は1,591,215,325円です。

(注) 2022年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	2,112,457,887円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	906,610,401円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	418,299,007円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	378,798,400円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	230,401,474円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	228,716,688円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	119,511,471円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	103,013,012円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	85,704,124円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	76,438,937円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	38,494,284円

(注) 1口当たり純資産額は5.4335円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年3月26日から2022年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	275,548,159	
受取配当金	274,939,448	
その他収益金	609,946	
支払利息	△ 1,235	
(B) 有価証券売買損益	6,368,736,337	
売買益	7,787,091,333	
売買損	△ 1,418,354,996	
(C) 保管費用等	△ 6,706,462	
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,637,578,034	
(E) 前期繰越損益金	19,172,375,807	
(F) 追加信託差損益金	1,400,455,324	
(G) 解約差損益金	△ 6,379,916,497	
(H) 計(D+E+F+G)	20,830,492,668	
次期繰越損益金(H)	20,830,492,668	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2022年3月25日）
（2021年3月26日～2022年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、欧州先進国の株式市場全体の動き（MSCI欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行いません。
主要運用対象	欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

欧州主要先進国（MSCI欧州インデックス採用国）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行いません。

投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935964>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI欧州インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株式組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク) 期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年3月26日)	32,690	13.3	266.88	8.8	97.4	—	20,787
18期(2019年3月25日)	33,876	3.6	272.28	2.0	98.4	—	19,593
19期(2020年3月25日)	29,943	△11.6	219.78	△19.3	96.2	—	14,738
20期(2021年3月25日)	43,851	46.4	332.53	51.3	98.7	—	15,981
21期(2022年3月25日)	49,219	12.2	384.98	15.8	97.2	0.8	17,241

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 「MSCI欧州インデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、イギリス、フランス、ドイツなど、欧州主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2022年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI欧州インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株式組入比率	投資信託 組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク) 騰落	率		
(期首) 2021年3月25日	円	%		%	%	%
	43,851	—	332.53	—	98.7	—
3月末	44,898	2.4	341.36	2.7	98.0	—
4月末	46,406	5.8	354.63	6.6	98.0	—
5月末	48,042	9.6	369.94	11.3	97.8	—
6月末	48,303	10.2	371.44	11.7	97.6	—
7月末	48,172	9.9	373.01	12.2	98.1	—
8月末	49,434	12.7	378.73	13.9	98.0	—
9月末	47,699	8.8	367.18	10.4	97.8	—
10月末	50,814	15.9	391.98	17.9	98.0	—
11月末	48,483	10.6	373.02	12.2	97.3	0.6
12月末	51,302	17.0	397.36	19.5	97.1	0.8
2022年1月末	48,064	9.6	377.11	13.4	97.5	0.8
2月末	47,101	7.4	371.62	11.8	96.9	0.8
(期末) 2022年3月25日	円	%		%	%	%
	49,219	12.2	384.98	15.8	97.2	0.8

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

(2021年3月26日～2022年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め43,851円の基準価額は、期間末に49,219円となり、騰落率は+12.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

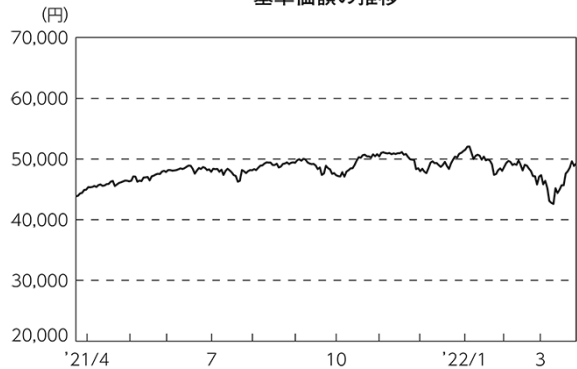
<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を受けた経済活動の再開による景気や企業業績の回復期待。
- ・欧米の緩和的金融政策の維持（期間の前半）。

<値下がり要因>

- ・ウクライナとロシアを巡る地政学的リスクの高まり。
- ・インフレ懸念を背景とした欧米金融政策の先行き不透明感。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2021/03/25	2022/01/06	2022/03/09	2022/03/25
43,851円	52,078円	42,607円	49,219円

(欧州株式市況)

米国の大型経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展から景気回復期待が高まったこと、世界的な金融緩和維持を背景に、前期間末に上昇基調となっていた流れを引き継ぎ、2021年7月中旬まで概ね堅調な推移となりました。その後は、一時的に世界的な新型コロナウイルスの変異株「デルタ株」の感染拡大により経済活動再開にブレーキがかかるとの懸念から下落しましたが、堅調な企業決算を背景に反発し、その後も欧米の金融政策や経済指標が好感されたことで上昇基調となりました。9月に入り、物価上昇を背景とした欧米金融当局の金融緩和策見直しの動きから軟調な推移となったほか、中国不動産大手の経営不安などが重しとなり、10月初めにかけてさらに下げ幅を拡大しました。その後、良好な企業業績、米国のインフラ法案の成立や欧米金融当局のハト派（景気に対して弱気）姿勢から反発しましたが、11月下旬には、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大や米国の金融引き締めへの警戒感を受けて再び下落しました。12月に入ると、オミクロン株への懸念が後退したことや、好調な経済指標などから再上昇し、2022年の年明けまで堅調な動きとなりました。

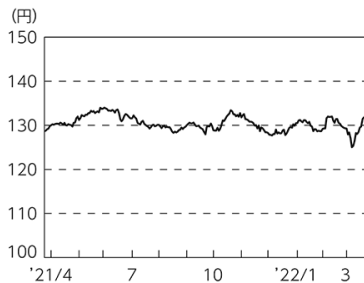
1月は、インフレ懸念による世界的な長期金利上昇や欧米の金融引き締め加速懸念、2月から3月初めにかけては、ウクライナとロシアを巡る緊張の高まり、ロシア侵攻後の戦闘激化や対ロシア経済制裁の動きを受けて安全資産への回避の動きが強まったことで大幅に下落しました。

期間末にかけては金融政策の不透明感が薄れたことやウクライナとロシアの紛争の停戦協議への期待感の高まりから反発し、下げ幅を縮めました。

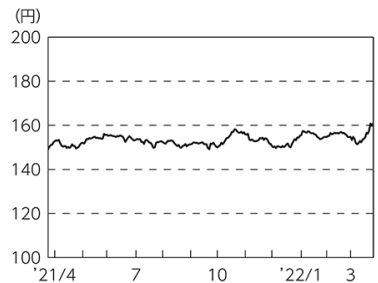
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



ポートフォリオ

欧州主要先進国の証券取引所上場株式などを中心に、企業調査および分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、投資を行ないました。

情報技術などのセクターにおいて銘柄入替を積極化したほか、市場環境やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）などを慎重に検討し、生活必需品セクターの一部の銘柄には消極姿勢で臨みました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、12.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース）」の上昇率15.8%を概ね3.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

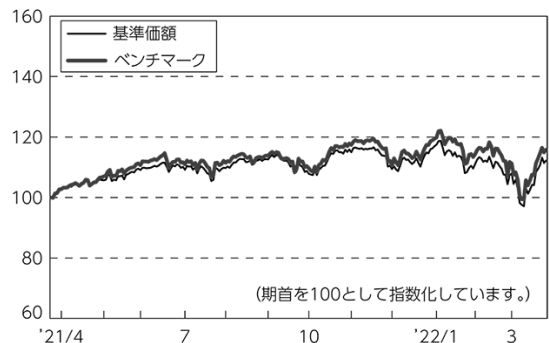
<プラス要因>

- ・デンマークの医薬品メーカーなどに積極姿勢で臨んだこと。

<マイナス要因>

- ・オランダのフードデリバリーサービス会社などに積極姿勢で臨んだこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

欧州株式市場では、新型コロナウイルスの悪影響は薄れているものの、ロシアのウクライナ侵攻を受けて不安定な相場展開となっており、エネルギーのほか様々な分野で価格上昇圧力が高まるなか、景気に対する懸念が引き続き重しとなる可能性があります。ロシア、ウクライナをはじめ東欧での事業割合が多い域内企業や部品調達における依存度の大きいセクターでは特に収益悪化が予想され、個別企業の分析が重要とみています。また、経済不安が高まるなかで域内中央銀行は緩和的な金融政策を維持する可能性があり、引き続き事態の進展を注視する必要があります。ただし長期的な観点では、引き続き良好な企業ファンダメンタルズを有する企業を中心に、欧州株式市場は魅力的な投資機会を提供するとみており、堅調な推移を期待しています。

当ファンドでは、株価変動リスクに留意しながら、長期的視野に基づく徹底した企業調査をもとに、本業に強みを持ち、景気動向を問わず市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安なクオリティの高い企業群への投資を継続します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 13	% 0.028	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.027)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	31	0.064	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(29)	(0.059)	
(投資信託証券)	(2)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	31	0.064	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(保 管 費 用)	(31)	(0.064)	
合 計	75	0.156	
期中の平均基準価額は、48,226円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月26日～2022年3月25日)

株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	アメリカ	百株 62	千アメリカドル 589	百株 27	千アメリカドル 309	
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
	ドイツ	1,356 (470)	6,855 (523)	1,259 (168)	6,218 (315)	
	イタリア	724	750	1,515	1,126	
	フランス	212 (347)	2,122 (250)	498 (69)	5,713 (250)	
	オランダ	374 (533)	4,796 (2,909)	3,679 (187)	4,321 (330)	
	スペイン	1,032 (4,749)	1,510 (1,096)	498 (4,480)	1,320 (420)	
	ベルギー	4	36	238	1,916	
	ルクセンブルク	146	304	425	603	
	フィンランド	48	197	68	288	
	アイルランド	151	540	6,501	2,982	
	ポルトガル	620	614	355	336	
	イギリス	1,365	1,647	143	225	
	国	イギリス	17,744 (36)	千イギリスポンド 12,106 (33)	31,163 (271)	千イギリスポンド 11,336 (1,835)
		スイス	1,070 (-)	千スイスフラン 3,514 (△ 37)	1,818	千スイスフラン 6,079
		スウェーデン	73 (480)	千スウェーデンクローナ 1,447 (145)	1,658 (-)	千スウェーデンクローナ 14,798 (145)
		ノルウェー	59	千ノルウェークローネ 1,841	139	千ノルウェークローネ 3,497
		デンマーク	233	千デンマーククローネ 17,596	140	千デンマーククローネ 9,868
		ポーランド	144	千ポーランドズロチ 642	81	千ポーランドズロチ 389

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	イギリス	口	千イギリスポンド	口	千イギリスポンド
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	418,290	989	31,788	75

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2021年3月26日～2022年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	11,543,266千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,741,670千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年3月25日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	96	131	1,106	135,117		運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	96	131	1,106	135,117	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.8% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG	71	72	1,531	205,821		耐久消費財・アパレル
BAYER AG-REG	306	343	2,045	274,838		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CANCOM SE	125	117	648	87,144		ソフトウェア・サービス
CONTINENTAL AG	113	138	906	121,800		自動車・自動車部品
CTS EVENTIM AG & CO KGAA	188	39	238	32,042		メディア・娯楽
DEUTSCHE BOERSE AG	89	112	1,787	240,198		各種金融
VONOVIA SE	—	244	1,045	140,517		不動産
E.ON SE	1,010	1,188	1,231	165,450		公益事業
GEA GROUP AG	351	330	1,296	174,182		資本財
KNORR-BREMSE AG	—	94	673	90,494		資本財
LEG IMMOBILIEN SE	88	—	—	—		不動産
MTU AERO ENGINES AG	48	46	978	131,416		資本財
QIAGEN N.V.	296	323	1,412	189,811		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCOUT24 SE	218	252	1,296	174,118		メディア・娯楽
SYMRISE AG	158	149	1,592	213,894		素材
ZALANDO SE	131	145	694	93,305		小売
小 計	株 数 ・ 金 額	3,200	3,598	17,380	2,335,039	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	15	—	< 13.5% >	
(ユーロ…イタリア)						
ENI SPA	1,149	1,079	1,437	193,162		エネルギー
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	1,621	1,839	1,811	243,401		電気通信サービス
ITALGAS SPA	939	—	—	—		公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	3,711	2,919	3,249	436,563	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 2.5% >	
(ユーロ…フランス)						
BNP PARIBAS	508	454	2,321	311,910		銀行
DANONE	214	201	1,038	139,576		食品・飲料・タバコ
DASSAULT SYSTEMES SE	76	213	960	129,081		ソフトウェア・サービス
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	77	69	4,361	585,904		耐久消費財・アパレル
L'OREAL	45	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
LEGRAND SA	152	143	1,232	165,612		資本財
SCHNEIDER ELECTRIC SE	265	249	3,766	506,033		資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	1,340	1,331	13,681	1,838,119	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	6	—	< 10.7% >	
(ユーロ…オランダ)						
ABN AMRO BANK NV-CVA	1,294	989	1,130	151,873		銀行
AKZO NOBEL	210	166	1,273	171,056		素材
ASML HOLDING NV	—	63	3,891	522,785		半導体・半導体製造装置
EURONEXT NV	196	266	2,166	291,118		各種金融
KONINKLIJKE KPN NV	2,694	—	—	—		電気通信サービス
KONINKLIJKE PHILIPS NV	266	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
PROSUS	188	176	873	117,381		小売

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
JUST EAT TAKEAWAY	28	281	877	117,832	小売	
WOLTERS KLUWER	263	239	2,278	306,125	商業・専門サービス	
小計	株数・金額	5,143	2,184	12,491	1,678,175	
	銘柄数<比率>	8	7	-	<9.7%>	
(ユーロ…スペイン)						
AMADEUS IT GROUP SA	239	216	1,229	165,208	ソフトウェア・サービス	
CELLNEX TELECOM SA	477	627	2,677	359,738	電気通信サービス	
IBERDROLA SA	1,953	2,627	2,507	336,946	公益事業	
小計	株数・金額	2,669	3,472	6,415	861,892	
	銘柄数<比率>	3	3	-	<5.0%>	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROEP NV	131	-	-	-	銀行	
D' IETEREN SA/NV	102	-	-	-	小売	
小計	株数・金額	234	-	-	-	
	銘柄数<比率>	2	-	-	<-%>	
(ユーロ…ルクセンブルク)						
EUROFINS SCIENTIFIC	117	110	972	130,633	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TENARIS SA	1,101	829	1,153	154,928	エネルギー	
小計	株数・金額	1,219	939	2,125	285,561	
	銘柄数<比率>	2	2	-	<1.7%>	
(ユーロ…フィンランド)						
SAMPO OYJ-A SHS	330	309	1,362	183,075	保険	
小計	株数・金額	330	309	1,362	183,075	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.1%>	
(ユーロ…アイルランド)						
AIB GROUP PLC	4,002	-	-	-	銀行	
BANK OF IRELAND GROUP PLC	2,329	-	-	-	銀行	
LINDE PLC	142	124	3,564	478,934	素材	
小計	株数・金額	6,474	124	3,564	478,934	
	銘柄数<比率>	3	1	-	<2.8%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	1,551	1,816	2,064	277,302	エネルギー	
小計	株数・金額	1,551	1,816	2,064	277,302	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.6%>	
(ユーロ…イギリス)						
ALLFUNDS GROUP PLC	-	1,221	1,263	169,703	各種金融	
小計	株数・金額	-	1,221	1,263	169,703	
	銘柄数<比率>	-	1	-	<1.0%>	
ユーロ計	株数・金額	25,875	17,918	63,597	8,544,367	
	銘柄数<比率>	44	39	-	<49.6%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	1,296	1,217	706	113,778	小売	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	600	872	2,844	457,851	食品・飲料・タバコ	
BEAZLEY PLC/UK	2,954	2,663	1,112	179,103	保険	
BURBERRY GROUP PLC	420	394	653	105,162	耐久消費財・アパレル	
CAPRICORN ENERGY PLC	2,590	2,433	533	85,911	エネルギー	
CONVATEC GROUP PLC	2,696	2,532	553	89,045	ヘルスケア機器・サービス	
CRODA INTERNATIONAL PLC	209	176	1,305	210,070	素材	
DIAGEO PLC	778	734	2,751	442,897	食品・飲料・タバコ	
EXPERIAN PLC	562	528	1,578	254,005	商業・専門サービス	
FUTURE PLC	-	266	691	111,339	メディア・娯楽	

銘柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円		
GLENCORE PLC	—	3,611	1,807	290,827	素材	
GREGGS PLC	355	312	754	121,365	消費者サービス	
HISCOX LTD	1,111	1,044	989	159,320	保険	
IG GROUP HOLDINGS PLC	2,062	2,008	1,595	256,860	各種金融	
JUST EAT TAKEAWAY	271	—	—	—	小売	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	—	249	1,951	314,043	各種金融	
MONEYSUPERMARKET.COM	3,135	—	—	—	小売	
NATIONAL GRID PLC	1,109	1,340	1,501	241,637	公益事業	
OCADO GROUP PLC	447	419	463	74,523	食品・生活必需品小売り	
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	169	159	1,405	226,171	消費者サービス	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	204	282	1,592	256,361	家庭用品・パーソナル用品	
NATWEST GROUP PLC	4,063	6,412	1,437	231,397	銀行	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	6,606	7,252	669	107,732	資本財	
SAGE GROUP PLC/THE	2,199	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TESCO PLC	4,640	4,249	1,168	188,114	食品・生活必需品小売り	
VODAFONE GROUP PLC	21,656	7,037	878	141,403	電気通信サービス	
WEIR GROUP PLC/THE	—	302	534	86,055	資本財	
WHITBREAD PLC	241	226	622	100,148	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	60,383	46,730	30,105	4,845,128	
	銘柄 数 < 比 率 >	24	25	—	< 28.1% >	
(スイス)			千スイスフラン			
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	882	—	—	—	各種金融	
JULIUS BAER GROUP LTD	157	147	780	102,696	各種金融	
NESTLE SA-REG	576	541	6,495	854,348	食品・飲料・タバコ	
NOVARTIS AG-REG	144	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	156	146	1,679	220,841	耐久消費財・アパレル	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	135	127	4,737	623,137	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	47	36	733	96,493	資本財	
UBS GROUP AG-REG	936	1,289	2,289	301,203	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,037	2,289	16,716	2,198,721	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	6	—	< 12.8% >	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
EPIROC AB-A	567	472	9,265	120,361	資本財	
TELE2 AB-B SHS	1,010	—	—	—	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,577	472	9,265	120,361	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 0.7% >	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
AKER BP ASA	462	381	12,057	169,771	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	462	381	12,057	169,771	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.0% >	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
ORSTED A/S	98	98	7,510	135,638	公益事業	
NOVO NORDISK A/S-B	373	336	24,587	444,043	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIMCORP A/S	—	129	6,515	117,673	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	471	565	38,613	697,355	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 4.0% >	

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ポーランド) ALLEGRO. EU SA	百株 400	百株 463	千ポーランドズロチ 1,549	千円 43,609	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	400 1	463 1	1,549 -	43,609 <0.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	92,305 83	68,952 77	- -	16,754,432 <97.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国新株予約権証券

銘柄	証券数	当 期 末			
		証 券 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス) CIE FINANCIERE RICHEMO-CW	証券 34,146	証券 34,146	千スイスフラン 22	千円 2,919	
合 計	証 券 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	34,146 1	34,146 1	22 -	2,919 <0.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) TRITAX BIG BOX REIT PLC	口 -	口 386,502	千イギリスポンド 910	千円 146,551	% 0.8
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	- 1	386,502 -	910 <0.8%>	146,551

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,754,432	96.8
新株予約権証券	2,919	0.0
投資証券	146,551	0.8
コール・ローン等、その他	398,059	2.4
投資信託財産総額	17,301,961	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（17,268,433千円）の投資信託財産総額（17,301,961千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=122.07円、1ユーロ=134.35円、1イギリスポンド=160.94円、1スイスフラン=131.53円、1スウェーデンクローナ=12.99円、1ノルウェークローネ=14.08円、1デンマーククローネ=18.06円、1ポーランドズロチ=28.1482円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	17,548,697,494	
コール・ローン等	226,219,572	
株式(評価額)	16,754,432,309	
新株予約権証券(評価額)	2,919,295	
投資証券(評価額)	146,551,756	
未収入金	388,865,576	
未収配当金	29,708,986	
(B) 負債	307,053,348	
未払金	260,776,971	
未払解約金	46,276,377	
(C) 純資産総額(A-B)	17,241,644,146	
元本	3,503,067,486	
次期繰越損益金	13,738,576,660	
(D) 受益権総口数	3,503,067,486口	
1口当たり基準価額(C/D)	49,219円	

(注) 当ファンドの期首元本額は3,644,381,728円、期中追加設定元本額は559,377,385円、期中一部解約元本額は700,691,627円です。

(注) 2022年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	1,537,673,213円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	662,468,715円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	402,284,738円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	284,806,858円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	173,624,799円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	166,503,538円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	79,735,890円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	68,826,048円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	55,040,107円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	49,246,210円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	22,857,370円

(注) 1口当たり純資産額は4.9219円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年3月26日から2022年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	322,811,104	
受取配当金	322,654,519	
受取利息	15,360	
その他収益金	158,691	
支払利息	△ 17,466	
(B) 有価証券売買損益	1,844,659,145	
売買益	3,303,222,476	
売買損	△ 1,458,563,331	
(C) 保管費用等	△ 11,184,706	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,156,285,543	
(E) 前期繰越損益金	12,336,710,444	
(F) 追加信託差損益金	2,002,952,478	
(G) 解約差損益金	△ 2,757,371,805	
(H) 計(D+E+F+G)	13,738,576,660	
次期繰越損益金(H)	13,738,576,660	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2022年3月25日）
（2021年3月26日～2022年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、アジアおよび環太平洋の主要先進国の株式市場全体の動き(MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く、ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	アジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国(MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)採用国・地域)の株式を中心に厳選投資を行ないます。
投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935972>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI太平洋フリー・インデックス (日本を除く、ヘッジなし・円ベース)		株組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	騰落	中率	(ベンチマーク) 騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年3月26日)	65,353	9.2	506.66	5.7	94.9	3.3	6,207
18期(2019年3月25日)	69,534	6.4	547.45	8.1	94.2	2.6	5,829
19期(2020年3月25日)	52,858	△24.0	391.58	△28.5	96.5	1.3	4,027
20期(2021年3月25日)	86,220	63.1	635.37	62.3	97.8	0.7	4,576
21期(2022年3月25日)	100,631	16.7	741.36	16.7	97.7	—	5,100

(注)「MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)」は、「MSCI Inc.」が発表している、オーストラリア、香港など、日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2022年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI太平洋フリー・インデックス (日本を除く、ヘッジなし・円ベース)		株組入比率	投資信託 証券組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク) 騰落	率		
(期首) 2021年3月25日	円	%		%	%	%
	86,220	—	635.37	—	97.8	0.7
3月末	88,871	3.1	651.28	2.5	97.8	0.7
4月末	92,611	7.4	679.02	6.9	98.5	0.7
5月末	94,295	9.4	691.15	8.8	98.1	0.6
6月末	92,345	7.1	681.59	7.3	98.3	0.7
7月末	90,756	5.3	670.14	5.5	98.2	0.7
8月末	92,333	7.1	672.41	5.8	97.4	0.7
9月末	88,642	2.8	648.76	2.1	97.0	—
10月末	95,167	10.4	702.62	10.6	97.4	—
11月末	89,263	3.5	656.45	3.3	98.2	—
12月末	91,803	6.5	681.09	7.2	97.7	—
2022年1月末	86,866	0.7	640.71	0.8	96.9	—
2月末	89,388	3.7	658.90	3.7	98.0	—
(期末) 2022年3月25日	100,631	16.7	741.36	16.7	97.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年3月26日～2022年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め86,220円の基準価額は、期間末に100,631円となり、騰落率は+16.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・経済活動の再開が徐々に進んだこと。
- ・世界的に景気回復見通しが継続したこと。
- ・企業業績の良好な結果が多く見られたこと。

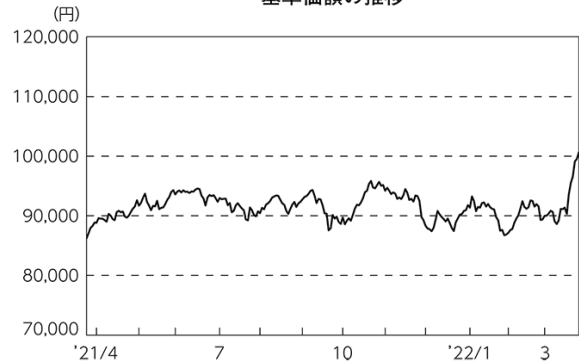
<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株が出現し、感染が拡大したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が量的金融緩和策の資産買入れ額の段階的な縮小（テーパリング）に向けてタカ派（景気に対して強気）的姿勢を強めたこと。
- ・中国当局による規制強化が幅広く市場のリスク・センチメントを悪化させたこと。
- ・各国中央銀行による金融引き締め政策が予想より早く実施されるとの見通しが広がったこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により世界の他の地域においてリスクオフの動きが強まったこと。

(アジア太平洋先進国株式市況)

期間中、アジア太平洋先進国株式市場は上昇しました（円ベース）。月別では、期間の初めより2021年5月にかけて上昇しました。世界各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が着実なペースで進んでいることや、2021年1-3月期の企業業績が総じて堅調な結果となったことなどが支援材料となりました。6月は一転、下落しました。FRBが金融引き締め策に転じる可能性があるとの懸念が市場で広がったことが上値を抑える要因となりました。7月も下落基調が続き、中国当局が進める規制強化が幅広く市場のリスク・センチメントを悪化させました。8月は前月末並みの水準で終えました。月末にFRBのパウエル議長が利上げ開始について急がない考えを示したことなどが支援材料となった一方、前月に続き中国当局による規制強化が幅広く市場のリスク・センチメントを悪化させました。9月は下落しました。不動産開発会社である中国恒大集団（Evergrande）の債務問題に起因する波及効果への懸念がマイナス要因となりました。また、FRBが量的緩和策に伴う資産買入れ額の段階的な縮小に向けてタカ派的な姿勢を強めていることも逆風となりました。10月は上昇しました。企業業績が総じて良好な結果となったことや、新型コロナウイルスの新規感染者数が世界的に減少したことなどが好材料となりました。11月は一転、下落しました。新たな変異株であるオミクロン株の出現が確認され、これを世界保健機関（WHO）が「懸念される変異株」に指定したことから、月末に世界の株式市場に動揺が広がり、急落しました。12月は上昇しました。オミクロン株の感染者数が急増している

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/03/25	2022/03/25	2022/01/28	2022/03/25
86,220円	100,631円	86,730円	100,631円

にも関わらず、この変異型による症状は予想よりも軽微であるとのニュースが増加したため、リスク・センチメントが好転しました。世界的に景気回復が持続するとの期待も支援材料となりました。2022年1月は下落しました。各国中央銀行の金融引き締め政策が予想より早く実施されるとの見通しから投資家の間に動揺が広がりました。2月は一転、上昇しました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により世界の他の地域においてリスクオフの動きが強まったことがマイナス要因となったものの、オーストラリアとニュージーランドの企業の決算発表が好調な結果となったことから株式市場は堅調に推移し、アジア太平洋地域市場のパフォーマンスを下支えしました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

業種別では、金融や生活必需品を積極姿勢とした一方、一般消費財・サービスや素材を消極姿勢としました。国別では、オーストラリアを積極姿勢とした一方、香港を消極姿勢としました。

銘柄別では、シンガポール取引所への新規投資を行ないました。複数の資産クラスの取引を行ない、債券と外国為替部門で成長が見込まれるなか、バリュエーション(株価評価)が魅力的な水準にあると判断しました。また、シンガポールのeコマースを提供する情報技術サービス会社のポジションを積み増しました。東南アジアにおけるeコマース事業に高成長の機会があり、市場シェアを高めていると評価しています。

一方、シンガポールの金融サービス会社を売却しました。ASEAN市場における成長に課題があり、成長機会が限定的であると判断しました。その他、香港のカジノ・ホテル運営会社については、ライセンス・リスクが顕在化したことやセクターに対し政府が規制を強化する方針に転換したことを受けて、ポジションの一部削減を実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、16.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く、ヘッジなし・円ベース）」の上昇率16.7%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・コミュニケーション・サービスの銘柄選択が奏功したこと。
- ・ヘルスケアの銘柄選択が奏功したこと。
- ・素材の銘柄選択とセクターに対して強気の見方としたこと。
- ・オーストラリアの銘柄選択が奏功したこと。

<マイナス要因>

- ・金融の銘柄選択が足かせとなったこと。
- ・不動産の銘柄選択とセクターに対して弱気の見方としたこと。
- ・一般消費財・サービスの銘柄選択が足かせとなったこと。
- ・香港の銘柄選択が足かせとなったこと。

○今後の運用方針

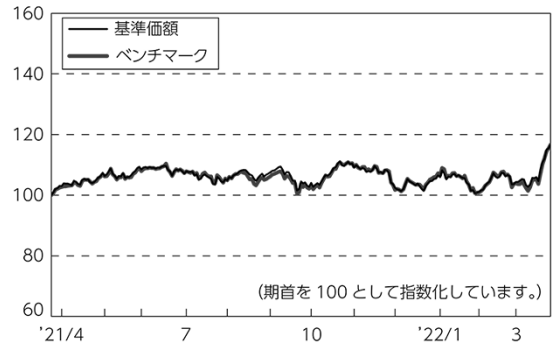
長期投資の観点から銘柄選択を重視する当ファンドの運用戦略に変更はありません。引き続き、長期的に魅力あるファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を有し、かつ株価に割安感がある銘柄を愛好していく方針です。

ロシアによる軍事侵攻がウクライナ国民に深刻な影響を及ぼしています。この出来事が市場にどのような影響を与えるかについては、欧米諸国がどのような対抗策を取るかに左右されるため、依然として非常に不透明な状況となっています。ロシアに対して制裁措置がとられていますが、エネルギー、肥料、農産物の主要輸出国であるロシアが、もし報復として供給を制限すれば、世界的な品不足と価格高騰を引き起こすと予想されます。株式市場は不透明感の高まった局面に入り、インフレ率が上昇を続けるなか、各国の中央銀行は政策金利を引き上げる計画を進めるか、またはその決定を先送りするかを判断する必要があります。重要なリスクは、経済成長率の低下とインフレ率の上昇というスタグフレーションの局面に入る場合であり、その局面ではディフェンシブ性を有する高クオリティ株への逃避が進む可能性があります。

サステナブル投資や脱炭素社会への注目は、政府の取り組みの強化や、消費者や投資家の需要を受け、今後も勢いを増していくと予想されます。企業がさらされている重大なESGリスクを確実に理解し、これらを株価のバリュエーション評価に反映させなければならないと考えています。

地政学的な緊張、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の感染拡大、中国の規制強化、エネルギー不足、インフレ率の上昇、中央銀行による資産購入規模の段階的縮小の計画など、足元の市場には多くの不透明な要素があります。市場の先行き不透明感が強まるなか、株価は短期的で不合理な動きによって変動す

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



る可能性があります。このような環境下で、運用プロセスの規律を維持し、ボトムアップの銘柄選択と企業の長期的なファンダメンタルズに注目し、株価バリュエーションの規律を維持することが、これまで以上に重要になっていると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 19 (19) (0)	% 0.021 (0.021) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	17 (16) (0)	0.018 (0.018) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	38 (38)	0.042 (0.042)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	74	0.081	
期中の平均基準価額は、91,028円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月26日～2022年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 36	千アメリカドル 923	百株 —	千アメリカドル —
	オーストラリア	2,658 (376)	千オーストラリアドル 4,335 (208)	3,729 (—)	千オーストラリアドル 5,566 (208)
	ニュージーランド	525	千ニュージーランドドル 280	447	千ニュージーランドドル 287
	香港	1,374	千香港ドル 11,561	4,795	千香港ドル 22,063
	シンガポール	3,551 (15)	千シンガポールドル 2,856 (18)	1,471	千シンガポールドル 1,972

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール CAPITALAND INTEGRATED COMMER	—	千シンガポールドル —	178,400	千シンガポールドル 360

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2021年3月26日～2022年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,865,919千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,474,275千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年3月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	価額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
SEA LTD-ADR	—	36	447	54,599	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	36	447	54,599
		1	—	<1.1%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
AUST AND NZ BANKING GROUP	676	685	1,899	174,006	銀行
ARISTOCRAT LEISURE LTD	284	248	903	82,773	消費者サービス
ASX LTD	180	158	1,277	116,995	各種金融
BHP GROUP LTD	902	990	4,881	447,215	素材
BRAMBLES LTD	1,168	1,240	1,183	108,451	商業・専門サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	176	172	1,851	169,593	銀行
COCHLEAR LTD	29	30	674	61,816	ヘルスケア機器・サービス
COMPUTERSHARE LTD	210	194	468	42,945	ソフトウェア・サービス
COLES GROUP LTD	651	669	1,194	109,410	食品・生活必需品小売り
CROWN RESORTS LTD	919	305	381	34,941	消費者サービス
CSL LTD	118	127	3,418	313,138	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	—	1,159	822	75,314	食品・生活必需品小売り
INCITEC PIVOT LTD	4,020	3,402	1,292	118,435	素材
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	399	205	898	82,269	素材
MEDIBANK PRIVATE LTD	3,523	3,366	1,026	94,059	保険
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	482	428	1,361	124,770	銀行
NEWCREST MINING LTD	188	234	610	55,928	素材
QBE INSURANCE GROUP LTD	560	500	566	51,906	保険
RESMED INC-CDI	416	336	1,074	98,449	ヘルスケア機器・サービス
RIO TINTO LTD	117	124	1,445	132,410	素材
SEEK LTD	247	258	774	70,973	メディア・娯楽
SUNCORP GROUP LTD	1,319	1,156	1,288	118,018	保険
TABCORP HOLDINGS LTD	720	649	324	29,751	消費者サービス
TELSTRA CORPORATION LTD	2,203	2,126	829	75,990	電気通信サービス
WESTPAC BANKING CORP	906	944	2,256	206,711	銀行
WOOLWORTHS GROUP LTD	376	388	1,415	129,647	食品・生活必需品小売り
WOODSIDE PETROLEUM LTD	284	284	943	86,444	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,083	20,389	35,065	3,212,369
		26	27	—	<63.0%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
CONTACT ENERGY LIMITED	1,061	1,133	913	77,595	公益事業
FLETCHER BUILDING LTD	1,424	1,182	742	63,053	資本財
SPARK NEW ZEALAND LTD	1,829	2,076	977	83,034	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,315	4,392	2,634	223,683
		3	3	—	<4.4%>
(香港)			千香港ドル		
AIA GROUP LTD	2,946	3,022	25,022	390,345	保険
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	2,275	2,185	6,260	97,656	銀行
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	542	542	1,092	17,037	保険
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	482	487	2,836	44,243	資本財
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	1,370	—	—	—	消費者サービス
HANG LUNG PROPERTIES LTD	3,370	3,360	5,376	83,865	不動産
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	52	184	7,065	110,223	各種金融
SANDS CHINA LTD	1,084	—	—	—	消費者サービス
SUN HUNG KAI PROPERTIES	440	355	3,372	52,611	不動産
SWIRE PROPERTIES LTD	2,188	1,544	3,165	49,377	不動産
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	940	625	8,125	126,750	資本財

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円
TENCENT HOLDINGS LTD	36	—	—	—
小計	株数・金額	15,725	12,304	62,314
	銘柄数<比率>	12	9	—
				<19.1%>
(シンガポール)			千シンガポールドル	
CITY DEVELOPMENTS LTD	711	—	—	—
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	345	1,229	110,613
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	1,169	1,174	1,444	129,981
SATS LTD	—	1,383	576	51,880
SINGAPORE EXCHANGE LTD	—	688	675	60,778
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	3,540	4,351	1,140	102,555
UNITED OVERSEAS BANK LTD	394	—	—	—
VENTURE CORP LTD	450	418	722	64,978
小計	株数・金額	6,265	8,359	5,789
	銘柄数<比率>	5	6	—
				<10.2%>
合計	株数・金額	47,389	45,482	—
	銘柄数<比率>	46	46	—
				<97.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

2022年3月25日現在の組入れはございません。

銘柄	口数	期首(前期末)
		口数
(シンガポール)		
CAPITALAND INTEGRATED COMMER		178,400
合計	口数	178,400
	銘柄数	1

○投資信託財産の構成

(2022年3月25日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,983,550	97.6
コール・ローン等、その他	125,043	2.4
投資信託財産総額	5,108,593	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (5,039,512千円) の投資信託財産総額 (5,108,593千円) に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=122.07円、1オーストラリアドル=91.61円、1ニュージーランドドル=84.91円、1香港ドル=15.60円、1シンガポールドル=89.96円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,108,593,321	
コール・ローン等	77,982,127	
株式(評価額)	4,983,550,867	
未収配当金	47,060,327	
(B) 負債	8,558,675	
未払解約金	8,558,674	
未払利息	1	
(C) 純資産総額(A-B)	5,100,034,646	
元本	506,804,064	
次期繰越損益金	4,593,230,582	
(D) 受益権総口数	506,804,064口	
1万口当たり基準価額(C/D)	100.631円	

(注) 当ファンドの期首元本額は530,848,330円、期中追加設定元本額は52,716,378円、期中一部解約元本額は76,760,644円です。

(注) 2022年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	219,439,303円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	94,142,784円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	50,498,329円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	46,397,202円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	28,216,179円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	23,695,221円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	13,440,645円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	11,382,609円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	8,486,442円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	7,596,119円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	3,509,231円

(注) 1口当たり純資産額は10.0631円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年3月26日から2022年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	187,704,405	
受取配当金	187,713,850	
支払利息	△ 9,445	
(B) 有価証券売買損益	568,659,271	
売買益	883,294,902	
売買損	△ 314,635,631	
(C) 保管費用等	△ 1,927,333	
(D) 当期損益金(A+B+C)	754,436,343	
(E) 前期繰越損益金	4,046,102,051	
(F) 追加信託差損益金	422,848,889	
(G) 解約差損益金	△ 630,156,701	
(H) 計(D+E+F+G)	4,593,230,582	
次期繰越損益金(H)	4,593,230,582	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2022年3月25日）
（2021年3月26日～2022年3月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

世界各国の信用度の高い公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム(利子等収益)の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、信用度の調査、各国の金利動向の見通しに基づき、安定したリターンを提供とリスクコントロールにつとめます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年3月26日)	24,353	3.7	217.48	3.4	96.9	△ 5.7	10,988
18期(2019年3月25日)	25,292	3.9	224.79	3.4	93.1	30.5	10,291
19期(2020年3月25日)	26,763	5.8	238.60	6.1	93.4	21.7	9,657
20期(2021年3月25日)	27,711	3.5	247.17	3.6	91.9	16.5	9,048
21期(2022年3月25日)	28,656	3.4	253.99	2.8	96.0	△ 1.0	8,880

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、設定時を100として2022年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2021年3月25日	円	%		%	%	%
	27,711	—	247.17	—	91.9	16.5
3月末	27,949	0.9	248.85	0.7	90.9	16.9
4月末	27,940	0.8	248.80	0.7	96.1	5.7
5月末	28,292	2.1	252.06	2.0	96.4	11.1
6月末	28,244	1.9	251.84	1.9	96.0	13.0
7月末	28,396	2.5	253.55	2.6	95.9	7.4
8月末	28,384	2.4	253.45	2.5	96.0	1.8
9月末	28,224	1.9	251.83	1.9	96.1	9.5
10月末	28,844	4.1	257.09	4.0	96.6	△13.5
11月末	28,442	2.6	254.00	2.8	94.5	△16.0
12月末	28,690	3.5	255.85	3.5	94.6	△13.4
2022年1月末	28,252	2.0	251.64	1.8	92.5	△13.9
2月末	27,778	0.2	247.50	0.1	91.0	△ 2.7
(期末) 2022年3月25日	28,656	3.4	253.99	2.8	96.0	△ 1.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2021年3月26日～2022年3月25日)

基準価額の推移

期間の初め27,711円の基準価額は、期間末に28,656円となり、騰落率は+3.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

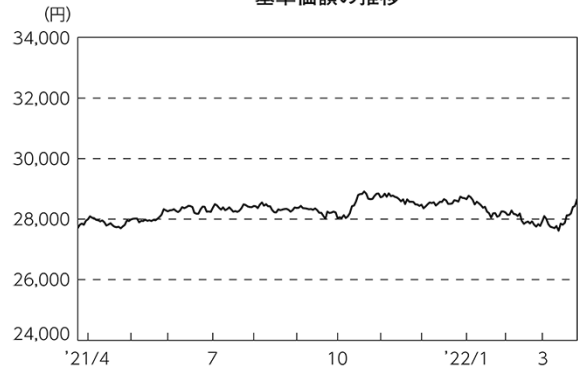
<値上がり要因>

- ・欧米を中心にデュレーション（金利感応度）をアンダーウェイトとしたこと。
- ・組入れ債券の利息収入を受け取ったこと。

<値下がり要因>

- ・オーストラリアのデュレーションをオーバーウェイトとしたこと。
- ・欧州の政府機関債を組み入れたこと。

基準価額の推移



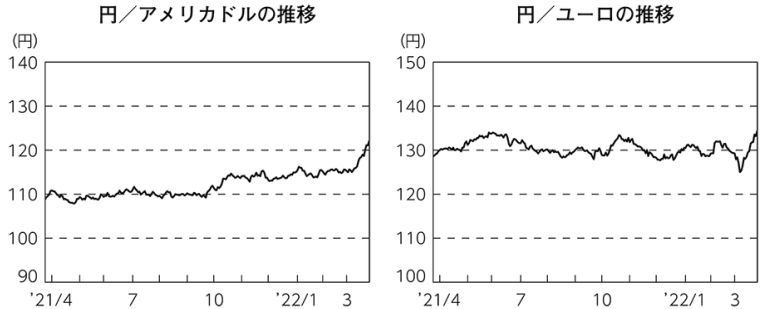
期首	期中高値	期中安値	期末
2021/03/25	2021/10/20	2022/03/11	2022/03/25
27,711円	28,917円	27,618円	28,656円

(海外債券市況)

主要先進国の債券利回りは短期債を中心に上昇し、利回り曲線はフラット化しました。期間の初めはレンジ内での推移が続きましたが、2021年7月以降、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大や中央銀行のハト派（景気に対して弱気）姿勢を受けて、主要国の国債利回りは低下（債券価格は上昇）基調となりました。楽観的な経済回復見通しに疑問が広がり、米国連邦準備制度理事会（FRB）が近く量的緩和の縮小を開始するとの観測も後退しました。8月、デルタ株の感染拡大懸念が幾分後退すると、主要国の国債利回りは上昇（債券価格は下落）基調に転じました。秋以降は新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」を巡るニュースを受けて再び国債利回りが低下する局面はありましたが、インフレ圧力の高まりを背景に中央銀行のタカ派（景気に対して強気）的発言が相つぎ、主要国の国債利回りは短期金利を中心に大きく上昇しました。2022年になってもFRBのタカ派的な発言は続き、FRBの利上げは想定以上に進むとの見方が広がりました。英国においても、2021年12月の消費者物価指数が約30年ぶりの大幅上昇となり、利回りが上昇しました。2022年2月、ウクライナ情勢が悪化し、不透明感が一気に高まりましたが、先進国の金融政策正常化に向けた動きは継続しました。こうしたなか、主要国の国債利回りは上昇基調で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

(金利・地域別戦略)

世界経済の動向およびバリュエーションを勘案し、ポートフォリオ全体のデュレーションを機動的に調整しました。米国については、インフレ率が大幅に上昇し、FRBが金融緩和政策の縮小（テーパリング）に転じたことから、アンダーウェイト基調としましたが、期間末にかけて、市場は米国の政策金利の急激な上昇を過度に織り込みすぎていると見て米国のデュレーションを調整しました。欧州のデュレーションについても、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込むことに成功し、中央銀行が政策正常化の方向に進んでいることを踏まえ、アンダーウェイト基調としました。一方、中国当局による規制強化は景気後退とインフレ上昇が同時に生じるリスクを高めるとの見方に基づき、オーストラリアのデュレーションをオーバーウェイト基調としました。

(セクター戦略)

景気回復のペースと持続性が不透明で、市場のボラティリティ（変動性）が高まる可能性があるなか、クレジットスプレッドが再拡大する可能性を警戒し、投資適格社債を選別的に組み入れました。銘柄選択がポートフォリオのパフォーマンスを決定する主な要因になるとみて、持続的な景気低迷に対して相対的に抵抗力があるとみられる、確信度の最も高い発行体に焦点を当てて保有しました。またバランスシートの健全性と流動性を保持する発行体を見極める一方で、債券投資家にとって利益相反となるような株主還元を行なう発行体の組み入れを抑制しました。

(通貨配分戦略)

アメリカドルについては期間の前半をオーバーウェイト基調としました。FRBのタカ派転換を受けて一時はオーバーウェイト幅を積み増しましたが、他の主要中央銀行がFRBに追随して金融緩和政策を解除する姿勢を見せていることから、アメリカドルの相対的優位性に変化が生じる可能性があるとの見方に基づき、期間末にかけてアメリカドルをアンダーウェイトへと移行しました。また資源輸出国は相対的に早く経済正常化を果たすとの見方に基づき、オーストラリアドルを概ねオーバーウェイト基調としました。ユーロについては、供給制約が強まれば景気下振れリスクが高まるとみてアンダーウェイト基調としましたが、欧州中央銀行（ECB）のタカ派的スタンスへの転換を背景に、政策金利がマイナス圏から抜けだせば構造的な下落基調から反発するとの見通しから、期間末にかけてアンダーウェイト幅を削減しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、3.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」の上昇率2.8%を概ね0.7%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・英国やドイツのデュレーションをアンダーウェイトとしたこと。
- ・定量戦略において、欧米を中心にデュレーションをアンダーウェイトとしたこと。
- ・ニュージーランドドルをオーバーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・オーストラリアのデュレーションをオーバーウェイトとしたこと。
- ・欧州の政府機関債を組み入れたこと。

○今後の運用方針

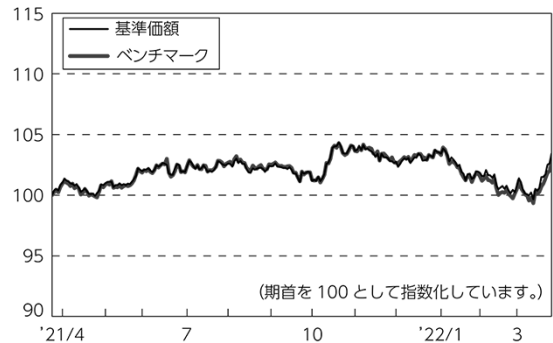
(金利・地域別戦略)

各国がサプライチェーン(供給網)やエネルギー源の自給自足に向かうにつれ、脱グローバル化が加速すると考えています。海外生産から国内生産へのシフトが強まるなか、各国の違いに着目することが重要になります。中央銀行はインフレ上昇とウクライナ情勢が及ぼす経済的打撃との狭間で、非常に難しい立場に置かれています。インフレ率が構造的に高くなったとしても、地政学的リスクの高まりを背景に、中央銀行の政策正常化プロセスは想定より緩やかなペースになると考えています。こうした環境下、米国、英国のデュレーションを機動的にオーバーウェイトとすることを検討します。一方、欧州に関しては、ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、ロシアの天然ガスへの依存度を減らすため、再生可能エネルギーに関連する支出が構造的に増えることとみていることから金利上昇を想定し、主にドイツのデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

(セクター戦略)

2022年初めに世界の主要中央銀行が金融緩和と政策の縮小に転じたことは、グローバル投資適格社債の見通しに影を落としましたが、ロシアのウクライナ侵攻が経済および市場にもたらす深刻な不確実性によって、その見通しは更に悪化しました。ロシアのウクライナ侵攻による不確実性を受け、信用スプレッドは更に拡大する可能性があると考えています。国債利回りの上昇が緩やかなものであれば問題はないはずですが、米国内債市場で不安定な動きが続けば、米国のみならず世界全体で信用スプレッドの拡大を引き起こす可能性があります。こうしたなか、投資適格社債において慎重な姿勢を維持し、銘柄選択を通じて超過収益を創出する機会

基準価額とベンチマーク(指数化)の推移



を増やすことに焦点を当てる方針です。一方、ドイツ新政府の意欲的な財政支出計画は今や国防費の大幅な増加も含んでおり、この支出を賄うために国債が大幅に増発され、利回り上昇圧力を加える可能性があります。これが特にユーロ建て社債の潜在的な発行増加と重なる場合、欧州市場を下支えしてきた需給要因を悪化させる可能性もあるため、ユーロ建て社債については慎重姿勢を維持します。

(通貨配分戦略)

アメリカドルの見通しは強弱混在しています。地政学的リスクの高まりは、短期的にアメリカドルを支えると考えていますが、インフレ期待の高まり、実質利回りの低下、FRBの引き締めペースの減速は、中期的にアメリカドル安に作用する可能性があります。ユーロについては、ロシアとのエネルギー面での繋がりを背景に慎重な見通しです。直近の地政学的情勢により、ECBが金融緩和政策を長期にわたって維持する可能性もあります。同様に、イギリスポンドについても、市場はイングランド銀行の利上げを織り込んでいますが、英国はエネルギー価格の急騰によって経済成長が鈍化するリスクがあり、慎重な見通しです。一方、供給障害と消費者の繰延需要が資源価格を押し上げるとの見方に基づき、一部の資源連動通貨を选好する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 2 (2)	% 0.008 (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	8 (8)	0.028 (0.028)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	10	0.036	
期中の平均基準価額は、28,286円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月26日～2022年3月25日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 24,506	千アメリカドル 18,241 (4,775)
		地方債証券	540	178
		特殊債券	823	851 (19)
		社債券 (投資法人債券を含む)	982	714 (506)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 702	千カナダドル 1,622
		社債券 (投資法人債券を含む)	365	— (360)
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 1,649	千メキシコペソ —
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	9,863	8,183 (42)
		地方債証券	36	32
		特殊債券	681	1,190
		社債券 (投資法人債券を含む)	204	99
	イタリア	国債証券	7,152	7,692
		社債券 (投資法人債券を含む)	—	— (175)
	フランス	国債証券	3,522	4,679
		特殊債券	199	801
		社債券 (投資法人債券を含む)	200	— (200)
	オランダ	国債証券	976	887
		特殊債券	639	453
		社債券 (投資法人債券を含む)	199	—
	スペイン	国債証券	5,019	5,012
	ベルギー	国債証券	395	456
	オーストリア	国債証券	745	706
	フィンランド	国債証券	185	186
	アイルランド	国債証券	770	860
アメリカ	社債券 (投資法人債券を含む)	229	—	
カナダ	地方債証券	1,536	714	
	特殊債券	512	484	
ルーマニア	国債証券	—	80	
国際機関	特殊債券	3,258	4,803	

			買付額	売付額
外 国	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 6,326	千イギリスポンド 5,731
		地方債証券	502	—
		社債券 (投資法人債券を含む)	134	—
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 2,911	千スウェーデンクローナ 2,874
		ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 916
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ 678	千デンマーククローネ 2,271
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 866	千オーストラリアドル 1,131
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 118	千ニュージーランドドル 114
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 143	千シンガポールドル —
	イスラエル	国債証券	千イスラエルシェケル 336	千イスラエルシェケル —
中国オフショア	国債証券	千香港・オフショア人民元 3,202	千香港・オフショア人民元 —	

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円 16,051	百万円 17,326	百万円 20,571	百万円 20,226
	—	—	751	976

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年3月25日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	30,763	29,861	3,645,135	41.0	—	18.7	13.2	9.1
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	2,030	2,033	197,898	2.2	—	1.8	0.4	—
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	11,607	11,575	70,362	0.8	—	0.8	—	—
	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	5,109	5,025	675,239	7.6	—	4.6	1.5	1.5
イタリア	4,901	4,779	642,131	7.2	—	3.3	3.1	0.8
フランス	4,969	4,849	651,471	7.3	—	4.1	3.2	—
オランダ	2,289	2,333	313,494	3.5	—	1.2	1.8	0.5
スペイン	3,554	3,449	463,481	5.2	—	3.3	1.9	—
ベルギー	1,274	1,365	183,400	2.1	—	1.5	0.6	—
オーストリア	977	945	126,984	1.4	—	0.7	0.7	—
フィンランド	491	475	63,879	0.7	—	0.3	0.5	—
アイルランド	639	626	84,155	0.9	—	0.7	0.2	—
国際機関	21	20	2,788	0.0	—	0.0	—	—
アメリカ	515	498	66,947	0.8	—	0.2	0.3	0.2
カナダ	1,622	1,543	207,409	2.3	—	1.9	0.5	—
	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イギリス	4,213	4,092	658,652	7.4	—	5.0	1.6	0.8
	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
スウェーデン	1,455	1,331	17,299	0.2	—	0.2	—	—
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	3,523	3,460	48,725	0.5	—	0.2	0.1	0.3
	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ						
デンマーク	1,378	1,744	31,513	0.4	—	0.4	—	—
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	1,230	1,059	29,817	0.3	—	0.3	—	—
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	1,784	1,747	160,114	1.8	—	0.7	1.1	—
	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
シンガポール	436	449	40,395	0.5	—	0.3	—	0.2
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	1,586	1,586	45,863	0.5	—	0.3	—	0.2
	千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル						
イスラエル	910	990	37,562	0.4	—	0.4	—	—
	千香港・オフショア人民元	千香港・オフショア人民元						
中国オフショア	3,160	3,210	61,416	0.7	—	0.3	0.4	—
合 計	—	—	8,526,141	96.0	—	51.2	31.1	13.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
(アメリカ)					
国債証券					
KINGDOM OF DENMARK	0.125	235	233	28,488	2022/10/27
US TREASURY N/B	0.125	196	194	23,787	2022/10/31
US TREASURY N/B	0.125	2,170	2,146	261,964	2023/1/31
US TREASURY N/B	0.375	4,690	4,482	547,136	2024/8/15
US TREASURY N/B	0.25	598	555	67,751	2025/9/30
US TREASURY N/B	0.375	694	642	78,389	2026/1/31
US TREASURY N/B	0.75	2,231	2,076	253,471	2026/8/31
US TREASURY N/B	2.25	473	469	57,335	2027/8/15
US TREASURY N/B	2.75	1,476	1,504	183,595	2028/2/15
US TREASURY N/B	2.375	816	815	99,550	2029/5/15
US TREASURY N/B	1.25	1,135	1,031	125,895	2031/8/15
US TREASURY N/B	4.5	81	102	12,470	2036/2/15
US TREASURY N/B	1.375	916	746	91,077	2040/11/15
US TREASURY N/B	3.125	927	993	121,305	2043/2/15
US TREASURY N/B	2.875	192	198	24,181	2043/5/15
US TREASURY N/B	3.0	1,337	1,414	172,617	2045/5/15
US TREASURY N/B	3.0	1,256	1,332	162,692	2045/11/15
US TREASURY N/B	2.5	265	257	31,493	2046/5/15
US TREASURY N/B	3.0	1,262	1,363	166,499	2048/2/15
US TREASURY N/B	2.0	476	423	51,726	2050/2/15
US TREASURY N/B	1.875	882	760	92,868	2051/2/15
US TREASURY N/B	2.0	921	819	100,059	2051/8/15
地方債証券					
ONTARIO TEACHERS' FINANC	2.0	542	505	61,694	2031/4/16
特殊債券(除く金融債)					
FNGT 2004-T3 1A1	6.0	9	9	1,220	2044/2/25
FNR 1999-37 F	0.58686	1	1	218	2029/6/25
FNR 2000-13 F	0.83686	0.228	0.228	27	2023/9/25
FNW 2004-W2 5AF	0.53686	5	5	726	2044/3/25
FNW 2004-W8 2A	6.5	13	14	1,814	2044/6/25
FSPC T-21 A	0.54686	5	5	672	2029/10/25
FSPC T-61 1A1	1.54113	29	30	3,706	2044/7/25
PSP CAPITAL INC	1.625	502	471	57,580	2028/10/26
普通社債券(含む投資法人債券)					
ABBVIE INC	2.3	320	321	39,200	2022/11/21
AERCAP IRELAND CAP/GLORA	1.15	290	277	33,844	2023/10/29
AMERICAN TOWER CORP	1.3	155	144	17,652	2025/9/15
AT&T INC	1.65	255	232	28,359	2028/2/1
BANK OF AMERICA CORP	3.004	231	231	28,294	2023/12/20
BANK OF AMERICA CORP	1.486	215	212	25,883	2024/5/19
BPCE SA	1.0	300	274	33,516	2026/1/20
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	0.537	300	292	35,705	2023/11/13
CANADIAN PACIFIC RAILWAY	1.35	225	216	26,388	2024/12/2

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
(アメリカ)					
普通社債券(含む投資法人債券)					
CHARLES SCHWAB CORP	0.75	165	159	19,473	2024/3/18
CIGNA CORP	3.75	75	76	9,302	2023/7/15
DISCOVERY COMMUNICATIONS	3.9	175	176	21,584	2024/11/15
EQUITABLE FINANCIAL LIFE	0.5	290	285	34,816	2023/4/6
GILEAD SCIENCES INC	0.75	243	237	28,958	2023/9/29
GOLDMAN SACHS GROUP INC	0.627	270	266	32,568	2023/11/17
IBM CORP	2.85	335	335	40,989	2022/5/13
INTERCONTINENTALEXCHANGE	0.7	160	157	19,218	2023/6/15
JPMORGAN CHASE & CO	1.514	280	276	33,810	2024/6/1
MASSMUTUAL GLOBAL FUNDIN	0.85	310	304	37,218	2023/6/9
MET LIFE GLOB FUNDING I	1.95	330	329	40,263	2023/1/13
MORGAN STANLEY	0.529	300	295	36,054	2024/1/25
NASDAQ INC	0.445	105	103	12,635	2022/12/21
NEXTERA ENERGY CAPITAL	0.65	290	286	34,920	2023/3/1
NTT FINANCE CORP	1.162	200	184	22,581	2026/4/3
PRINCIPAL LIFE GLB FND II	1.25	90	84	10,343	2025/6/23
SIEMENS FINANCIERINGSMAT	1.2	250	232	28,395	2026/3/11
STARBUCKS CORP	1.3	110	110	13,430	2022/5/7
UNITEDHEALTH GROUP INC	1.25	50	47	5,740	2026/1/15
VERIZON COMMUNICATIONS	2.1	105	97	11,959	2028/3/22
小 計				3,645,135	
(カナダ)					
国債証券					
CANADIAN GOVERNMENT	2.5	345	347	33,830	2024/6/1
CANADIAN GOVERNMENT	2.25	780	777	75,681	2029/6/1
CANADIAN GOVERNMENT	0.5	432	369	35,922	2030/12/1
CANADIAN GOVERNMENT	5.0	190	249	24,272	2037/6/1
CANADIAN GOVERNMENT	3.5	52	61	5,944	2045/12/1
CANADIAN GOVERNMENT	2.75	135	141	13,807	2048/12/1
CANADIAN GOVERNMENT	2.0	96	86	8,439	2051/12/1
小 計				197,898	
(メキシコ)					
国債証券					
MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	8,848	8,458	51,413	2027/6/3
MEX BONOS DESARR FIX RT	10.0	2,759	3,117	18,949	2036/11/20
小 計				70,362	
(ユーロ…ドイツ)					
国債証券					
BUNDES OBLIGATION	—	879	870	117,003	2026/10/9
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	1.5	964	986	132,494	2023/5/15
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	—	1,241	1,186	159,429	2031/8/15
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	—	1,019	941	126,460	2035/5/15
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	—	635	581	78,114	2036/5/15

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.75	151	259	34,889	2040/7/4
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	—	115	97	13,060	2050/8/15
普通社債券(含む投資法人債券)					
VOLKSWAGEN LEASING GMBH	—	105	102	13,786	2024/7/19
(ユーロ…イタリア) 国債証券					
BOONI POLIENNALI DEL TES	0.95	500	506	68,010	2023/3/1
BOONI POLIENNALI DEL TES	—	2,157	2,074	278,647	2026/4/1
BOONI POLIENNALI DEL TES	0.25	80	74	10,046	2028/3/15
BOONI POLIENNALI DEL TES	0.5	190	179	24,058	2028/7/15
BOONI POLIENNALI DEL TES	0.95	997	906	121,782	2031/12/1
BOONI POLIENNALI DEL TES	3.1	233	259	34,819	2040/3/1
BOONI POLIENNALI DEL TES	5.0	34	47	6,402	2040/9/1
BOONI POLIENNALI DEL TES	1.8	111	101	13,596	2041/3/1
BOONI POLIENNALI DEL TES	4.75	205	287	38,689	2044/9/1
BOONI POLIENNALI DEL TES	1.5	162	136	18,337	2045/4/30
BOONI POLIENNALI DEL TES	1.7	97	81	10,921	2051/9/1
BOONI POLIENNALI DEL TES	2.8	75	74	10,036	2067/3/1
BOONI POLIENNALI DEL TES	2.15	60	50	6,781	2072/3/1
(ユーロ…フランス) 国債証券					
FRANCE (GOVT OF)	—	2,146	2,120	284,906	2026/2/25
FRANCE (GOVT OF)	—	1,613	1,477	198,536	2031/11/25
FRANCE (GOVT OF)	1.25	97	98	13,198	2036/5/25
FRANCE (GOVT OF)	4.5	106	163	21,993	2041/4/25
FRANCE (GOVT OF)	0.5	463	388	52,237	2044/6/25
FRANCE (GOVT OF)	1.5	404	412	55,459	2050/5/25
FRANCE (GOVT OF)	4.0	62	103	13,905	2055/4/25
FRANCE (GOVT OF)	1.75	78	83	11,231	2066/5/25
(ユーロ…オランダ) 国債証券					
NETHERLANDS GOVERNMENT	—	361	362	48,649	2024/1/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	—	388	381	51,259	2027/1/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	—	344	323	43,521	2031/7/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	—	50	43	5,841	2038/1/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	3.75	221	339	45,556	2042/1/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	—	73	57	7,704	2052/1/15
特殊債券(除く金融債)					
NEDER WATERSCHAPS BANK	—	652	630	84,764	2026/11/16
普通社債券(含む投資法人債券)					
ENEL FINANCE INTL NV	—	100	94	12,730	2026/5/28
GSK CONSUMER HEALTHCARE	1.25	100	100	13,465	2026/3/29
(ユーロ…スペイン) 国債証券					
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	—	558	556	74,807	2024/5/31

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	—	710	695	93,476	2026/1/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	—	984	937	125,915	2028/1/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.5	502	464	62,436	2031/10/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.85	145	149	20,135	2035/7/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.85	81	71	9,606	2037/7/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.7	58	86	11,596	2041/7/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.0	244	210	28,329	2042/7/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.9	224	214	28,765	2052/10/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.45	48	62	8,412	2066/7/30
(ユーロ…ベルギー) 国債証券					
BELGIUM KINGDOM	1.0	375	385	51,810	2026/6/22
BELGIUM KINGDOM	—	200	194	26,182	2027/10/22
BELGIUM KINGDOM	1.25	374	386	51,949	2033/4/22
BELGIUM KINGDOM	4.25	165	244	32,868	2041/3/28
BELGIUM KINGDOM	1.4	160	153	20,588	2053/6/22
(ユーロ…オーストリア) 国債証券					
REPUBLIC OF AUSTRIA	1.2	100	103	13,932	2025/10/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	0.75	357	363	48,793	2026/10/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	—	72	66	8,966	2031/2/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	2.4	105	122	16,438	2034/5/23
REPUBLIC OF AUSTRIA	0.25	96	84	11,408	2036/10/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	—	92	74	9,996	2040/10/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	0.75	49	44	5,917	2051/3/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	2.1	30	36	4,892	2117/9/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	0.85	76	49	6,639	2120/6/30
(ユーロ…フィンランド) 国債証券					
FINNISH GOVERNMENT	0.875	295	302	40,597	2025/9/15
FINNISH GOVERNMENT	0.125	140	130	17,555	2031/9/15
FINNISH GOVERNMENT	0.125	56	42	5,725	2052/4/15
(ユーロ…アイルランド) 国債証券					
IRISH TREASURY	1.0	160	164	22,057	2026/5/15
IRISH TREASURY	—	123	111	15,030	2031/10/18
IRISH TREASURY	0.35	185	171	23,004	2032/10/18
IRISH TREASURY	1.7	136	144	19,371	2037/5/15
IRISH TREASURY	1.5	35	34	4,692	2050/5/15
(ユーロ…アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)					
COMCAST CORP	—	125	118	15,962	2026/9/14
FIDELITY NATL INFO SERV	0.125	150	150	20,178	2022/12/3
GENERAL MOTORS FINL CO	1.0	105	103	13,913	2025/2/24
MONDELEZ INTERNATIONAL	0.25	135	125	16,892	2028/3/17

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…国際機関) 特殊債券(除く金融債) EUROPEAN INVESTMENT BANK	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	0.375	21	20	2,788	2027/9/15
(ユーロ…カナダ) 地方債証券					
ONTARIO TEACHERS' FINANC	0.5	310	307	41,354	2025/5/6
ONTARIO TEACHERS' FINANC	0.1	627	589	79,236	2028/5/19
ONTARIO TEACHERS' FINANC	0.9	185	162	21,854	2041/5/20
特殊債券(除く金融債) CPPIB CAPITAL INC	0.25	500	483	64,963	2027/4/6
ユーロ計				3,481,384	
(イギリス) 国債証券		千イリスポンド	千イリスポンド		
UK TREASURY	0.125	368	359	57,872	2024/1/31
UK TREASURY	0.875	411	392	63,219	2029/10/22
UK TREASURY	0.25	558	492	79,240	2031/7/31
UK TREASURY	0.875	166	151	24,438	2033/7/31
UK TREASURY	4.25	142	185	29,835	2036/3/7
UK TREASURY	1.125	276	246	39,731	2039/1/31
UK TREASURY	4.25	54	74	11,983	2040/12/7
UK TREASURY	4.25	337	495	79,672	2046/12/7
UK TREASURY	1.25	433	376	60,584	2051/7/31
UK TREASURY	1.5	16	14	2,389	2053/7/31
UK TREASURY	0.5	252	165	26,649	2061/10/22
UNITED KINGDOM GILT	2.5	29	36	5,844	2065/7/22
地方債証券					
ONTARIO (PROVINCE OF)	0.25	691	637	102,667	2026/12/15
ONTARIO TEACHERS' FINANC	1.125	245	237	38,253	2026/5/15
普通社債券(含む投資法人債券) NEW YORK LIFE GLOBAL FDG	1.5	135	127	20,502	2027/7/15
VOLKSWAGEN FIN SERV NV	1.125	100	97	15,766	2023/9/18
小 計				658,652	
(スウェーデン) 国債証券		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
SWEDISH GOVERNMENT	0.125	1,455	1,331	17,299	2031/5/12
小 計				17,299	
(ノルウェー) 国債証券		千ノルウェークローナ	千ノルウェークローナ		
NORWEGIAN GOVERNMENT	2.0	1,740	1,749	24,626	2023/5/24
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	745	719	10,136	2027/2/17
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.25	118	105	1,483	2031/9/17
NORWEGIAN GOVERNMENT	2.125	920	886	12,479	2032/5/18
小 計				48,725	
(デンマーク) 国債証券		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
KINGDOM OF DENMARK	—	678	630	11,389	2031/11/15

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク) 国債証券	%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
KINGDOM OF DENMARK	4.5	700	1,114	20,124	2039/11/15
小 計				31,513	
(ポーランド) 国債証券		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
POLAND GOVERNMENT BOND	2.5	1,230	1,059	29,817	2027/7/25
小 計				29,817	
(オーストラリア) 国債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.25	219	225	20,685	2025/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	0.25	959	888	81,438	2025/11/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.75	61	67	6,189	2027/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.25	8	7	719	2028/5/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.25	97	100	9,239	2029/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.75	235	258	23,639	2037/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.0	205	198	18,201	2047/3/21
小 計				160,114	
(シンガポール) 国債証券		千シンガポールドル	千シンガポールドル		
SINGAPORE GOVERNMENT	2.75	150	152	13,696	2023/7/1
SINGAPORE GOVERNMENT	2.875	131	136	12,303	2030/9/1
SINGAPORE GOVERNMENT	2.75	155	160	14,395	2042/4/1
小 計				40,395	
(マレーシア) 国債証券		千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット		
MALAYSIAN GOVERNMENT	3.418	596	599	17,337	2022/8/15
MALAYSIAN GOVERNMENT	4.127	450	457	13,228	2032/4/15
MALAYSIAN GOVERNMENT	3.844	540	529	15,297	2033/4/15
小 計				45,863	
(イスラエル) 国債証券		千イスラエルクシケム	千イスラエルクシケム		
ISRAEL FIXED BOND	2.0	718	721	27,369	2027/3/31
ISRAEL FIXED BOND	5.5	192	268	10,192	2042/1/31
小 計				37,562	
(中国オフショア) 国債証券		千中国オフショア元	千中国オフショア元		
CHINA GOVERNMENT BOND	2.69	1,670	1,677	32,082	2026/8/12
CHINA GOVERNMENT BOND	3.02	870	880	16,837	2031/5/27
CHINA GOVERNMENT BOND	3.72	620	653	12,495	2051/4/12
小 計				61,416	
合 計				8,526,141	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
外 国	債券先物取引	AUSTR10Y	35	—
		FBTP10Y	74	—
		CAN 05Y	—	11
		CAN 10Y	—	38
		SCHATZ2Y	74	—
		BOBL5Y	—	69
		BUND10Y	—	449
		BUXL30Y	—	25
		OAT10Y	—	40
		GILT10Y	—	136
		TNOTE2Y	—	25
		TNOTE5Y	589	—
		TNOTE10Y	—	120
		TBOND20Y	—	145
		TNOUL10Y	247	—
		TBOND30Y	—	42

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年3月25日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	8,526,141	92.9
コール・ローン等、その他	649,695	7.1
投資信託財産総額	9,175,836	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (8,855,668千円) の投資信託財産総額 (9,175,836千円) に対する比率は96.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=122.07円、1カナダドル=97.31円、1メキシコペソ=6.0785円、1ユーロ=134.35円、1イギリスポンド=160.94円、1スイスフラン=131.53円、1スウェーデンクローナ=12.99円、1ノルウェークローネ=14.08円、1デンマーククローネ=18.06円、1ポーランドズロチ=28.1482円、1オーストラリアドル=91.61円、1ニュージーランドドル=84.91円、1シンガポールドル=89.96円、1マレーシアリングギット=28.9052円、1イスラエルシケル=37.9401円、1南アフリカランド=8.41円、1香港・オフショア人民元=19.1304円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	19,431,732,974	
コール・ローン等	58,975,944	
公社債(評価額)	8,526,141,138	
未収入金	10,560,241,636	
未収利息	27,919,426	
前払費用	4,015,528	
差入委託証拠金	254,439,302	
(B) 負債	10,550,790,284	
未払金	10,550,395,595	
未払解約金	394,689	
(C) 純資産総額(A-B)	8,880,942,690	
元本	3,099,191,645	
次期繰越損益金	5,781,751,045	
(D) 受益権総口数	3,099,191,645口	
1万口当たり基準価額(C/D)	28,656円	

(注) 当ファンドの期首元本額は3,265,244,170円、期中追加設定元本額は530,240,665円、期中一部解約元本額は696,293,190円です。

(注) 2022年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	1,531,348,690円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	666,337,034円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	216,188,407円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	168,292,512円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	130,831,257円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	99,948,104円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	85,806,820円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	81,895,527円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	71,341,968円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	47,201,326円

(注) 1口当たり純資産額は2.8656円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年3月26日から2022年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	113,278,990	
受取利息	113,282,061	
支払利息	△ 3,071	
(B) 有価証券売買損益	182,244,031	
売買益	1,185,930,576	
売買損	△1,003,686,545	
(C) 先物取引等取引損益	△ 152,489	
取引益	194,657,579	
取引損	△ 194,810,068	
(D) 保管費用等	△ 2,576,501	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	292,794,031	
(F) 前期繰越損益金	5,783,136,651	
(G) 追加信託差損益金	967,234,677	
(H) 解約差損益金	△1,261,414,314	
(I) 計(E+F+G+H)	5,781,751,045	
次期繰越損益金(I)	5,781,751,045	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。